SR Research Report
2014/8/12

クリーク・アンド・リバー社（4763）

当レポートは、掲載企業のご依頼により弊社が作成したものです。投資家用の各企業の『取扱説明書』を提供することを目的としています。正確で客観性・中立性を重視した分析を行うべく、弊社ではあらゆる努力を尽くしています。中立的でない見解の場合は、その見解の出所を常に明示します。例えば、経営側により示された見解は常に企業の見解として、弊社による見解は弊社見解として提示されます。弊社の目的は情報を提供することであり、何かについて説得したり影響を与えたりする意図は持ち合わせておりません。ご意見等がございましたら、sr_inquiries@sharedresearch.jp までメールをお寄せください。ブルームバーグ端末経由でも受け付けております。

目次

直近更新内容.....4
概略.....4
直近業績動向.....5
事業内容.....14
主要事業.....14
市場とバリューチェーン.....25
経営戦略.....28
過去の業績.....29
その他情報.....43
沿革.....43
ニュース＆トピックス.....43
大株主.....50
企業概要.....51

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

損益計算書（百万円）	10年2月期 連結	11年2月期 連結	12年2月期 連結	13年2月期 連結	14年2月期 連結	15年2月期 会社予想
売上高	**13,050**	**14,137**	**15,458**	**17,533**	**20,612**	**23,000**
前年比	-13.0%	8.3%	9.3%	13.4%	17.6%	11.6%
売上総利益	**4,140**	**4,597**	**5,124**	**5,994**	**6,392**	
前年比	-4.1%	11.0%	11.5%	17.0%	6.6%	
売上総利益率	31.7%	32.5%	33.1%	34.2%	31.0%	
営業利益	**142**	**287**	**637**	**992**	**1,093**	**1,350**
前年比	-72.8%	102.1%	122.2%	55.7%	10.1%	23.6%
営業利益率	1.1%	2.0%	4.1%	5.7%	5.3%	
経常利益	**158**	**300**	**691**	**1,036**	**1,092**	**1,350**
前年比	-68.6%	90.4%	130.3%	49.9%	5.5%	23.6%
経常利益率	1.2%	2.1%	4.5%	5.9%	5.3%	
当期純利益	**-46**	**89**	**156**	**335**	**491**	**650.0**
前年比	-	-	75.6%	114.1%	46.8%	32.4%
純利益率	-	0.6%	1.0%	1.9%	2.4%	
1株当たりデータ（円、株式分割調整後）						
期末発行済株式数（千株）	22,609	22,609	22,609	22,609	22,609	
EPS	-	4.1	7.3	15.5	22.8	30.2
DPS	1.0	1.0	2.0	4.0	5.0	6.0
BPS	138.0	140.7	146.7	162.6	185.7	
貸借対照表（百万円）						
現金・預金	2,237	2,100	2,465	2,481	2,788	
流動資産合計	**4,066**	**4,109**	**4,510**	**5,598**	**7,046**	
有形固定資産	**166**	**174**	**182**	**194**	**214**	
投資その他の資産計	668	753	727	824	978	
無形固定資産	635	488	334	257	313	
資産合計	**5,535**	**5,524**	**5,753**	**6,873**	**8,551**	
営業未払金	649	814	715	992	2,468	
短期有利子負債	424	440	399	400	450	
流動負債合計	**1,888**	**1,998**	**2,199**	**3,006**	**4,063**	
長期有利子負債	139	49	-	-	63	
固定負債合計	**366**	**146**	**107**	**92**	**170**	
負債合計	**2,253**	**2,144**	**2,306**	**3,098**	**4,233**	
純資産合計	**3,282**	**3,380**	**3,447**	**3,775**	**4,319**	
有利子負債（短期および長期）	563	489	399	400	513	
キャッシュフロー計算書（百万円）						
営業活動によるキャッシュフロー	474	193	589	317	634	
投資活動によるキャッシュフロー	-641	-197	-129	-588	-326	
財務活動によるキャッシュフロー	300	-98	-114	-44	-38	
財務指標						
総資産利益率（ROA）	-	1.6%	2.8%	5.3%	6.4%	
自己資本利益率（ROE）	-	3.0%	5.1%	10.1%	13.1%	
自己資本比率	53.7%	54.8%	54.9%	50.9%	46.8%	

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

直近更新内容

概略

2014 年 8 月 12 日、クリーク・アンド・リバー社は、自己株式の取得について発表した。
（リリース文へのリンクはこちら）

取得の内容
取得する株式の種類：同社普通株式
取得する株式の総数：400,000 株（上限、発行済株式総数の 1.7%）
株式の取得価額の総額：200 百万円（上限）
取得する期間：2014 年 8 月 13 日～2014 年 8 月 22 日

なお、2014 年 8 月 12 日時点の発行済株式数（自己株式を除く）は 22,609,000 株、自己株式数は 1,080,900 株である。

2014 年 7 月 9 日、同社との取材を踏まえ内容を更新した。

2014 年 7 月 3 日、同社は、2015 年 2 月期第 1 四半期決算を発表した。
（決算短信へのリンクはこちら、詳細は 2015 年 2 月期第 1 四半期決算項目を参照）

3 ヵ月以上経過した会社発表はニュース＆トピックスの項目を参照

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

直近業績動向

	14年2月期				15年2月期				15年2月期	
（百万円）	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	（進捗率）	上期会予
売上高	4,805	5,701	4,780	5,327	6,092	-	-	-	53.0%	11,500
（前年比）	18.5%	27.1%	3.5%	21.8%	26.8%	-	-	-		34.7%
売上総利益	1,639	1,727	1,491	1,534	2,030	-	-	-		
（前年比）	25.0%	4.2%	-10.9%	13.6%	23.8%	-	-	-		
売上総利益率	34.1%	30.3%	31.2%	28.8%	33.3%	-	-	-		
販管費	1,253	1,371	1,344	1,331	1,451	-	-	-		
（前年比）	9.1%	12.6%	-4.3%	8.2%	15.8%	-	-	-		
売上高販管費比率	26.1%	24.0%	28.1%	25.0%	23.8%	-	-	-		
営業利益	386	356	147	204	578	-	-	-	72.3%	800
（前年比）	137.2%	-19.1%	-45.3%	68.5%	49.8%	-	-	-		32.6%
営業利益率	8.0%	6.2%	3.1%	3.8%	9.5%	-	-	-		7.0%
経常利益	387	356	148	201	584	-	-	-	73.0%	800
（前年比）	136.7%	-19.0%	-52.7%	69.4%	50.9%	-	-	-		32.5%
経常利益率	8.1%	6.3%	3.1%	3.8%	9.6%	-	-	-		7.0%
当期利益	158	173	63	98	349	-	-	-	99.8%	350
（前年比）	239.8%	27.4%	-58.8%	20995.7%	121.3%	-	-	-		92.3%
当期利益率	3.3%	3.0%	1.3%	1.8%	5.7%	-	-	-		3.0%

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

**会社予想は直近の値。

四半期業績推移	14年2月期				15年2月期				15年2月期	
（百万円）	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	（達成率）	通期会予
売上高	**4,805**	**10,506**	**15,285**	**20,612**	**6,092**				26.5%	**23,000**
（前年比）	**18.5%**	**23.0%**	**16.2%**	**17.6%**	**26.8%**					**17.6%**
クリエイティブ分野（日本）	3,004	6,760	9,979	13,236	3,512				24.2%	14,500
（前年比）	10.8%	23.7%	19.6%	18.2%	16.9%					18.2%
クリエイティブ分野（韓国）	706	1,448	2,183	2,984	823				25.7%	3,200
（前年比）	29.8%	33.2%	34.6%	35.1%	16.6%					35.1%
医療分野	712	1,591	2,071	2,542	887				33.5%	2,650
（前年比）	63.9%	28.5%	-1.6%	0.3%	24.6%					0.3%
その他	293	731	1,089	1,894	880				32.6%	2,700
（前年比）	-24.1%	-8.8%	-5.8%	12.7%	200.2%					12.7%
消去または全社	-9	-25	-36	-43	-11					
営業利益	**386**	**742**	**889**	**1,093**	**578**				42.8%	**1,350**
（前年比）	**137.2%**	**23.1%**	**2.0%**	**10.1%**	**49.8%**					**10.1%**
クリエイティブ分野（日本）	200	404	576	772	245				27.2%	900
（前年比）	15.5%	30.3%	15.1%	24.4%	22.6%					24.4%
クリエイティブ分野（韓国）	3	3	13	22	9				22.9%	40
（前年比）	-67.9%	-86.6%	-55.9%	-37.6%	200.6%					-37.6%
医療分野	196	377	349	327	273				80.2%	340
（前年比）	-	37.6%	-4.0%	-3.6%	39.1%					-3.6%
その他	-16	-49	-60	-41	50					60
（前年比）	-	-	-	-	-					
消去または全社	4	7	11	13	1					
経常利益	**387**	**743**	**891**	**1,092**	**584**				43.2%	**1,350**
（前年比）	**136.7%**	**23.1%**	**-2.8%**	**5.5%**	**50.9%**					**5.5%**
当期純利益	**158**	**331**	**393**	**491**	**349**				53.8%	**650**
（前年比）	**239.8%**	**81.7%**	**17.7%**	**46.8%**	**121.3%**					**46.8%**

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

季節性：株式会社メディカル・プリンシプル社の売上は、医師の異動時期によって 4 月を中心として他にも 7 月、10 月に集中するため、四半期毎の売上高の大小としては、2-4 月期＞5-7 月期＞8-10 月期＞11-1 月期となり易い。一方、経費は売上に比して四半期毎の変動が少ないため、2-4 月期に営業利益が集中し、8-10 月期、11-1 月期は営業損失を計上する傾向となる。メディカル・プリンシプル社は決算月が異なっているため、連結決算上、医療分野の収益は、第 1 四半期：2-4 月期、第 2 四半期：5-7 月期、第 3 四半期：8-10 月期、第 4 四半期：11-1 月期として計上される。これらの結果、同社の連結ベースの営業利益は第 1 四半期、第 2 四半期が高く、第 3 四半期、第 4 四半期が低くなる傾向がある。

2015 年 2 月期第 1 四半期実績

2014 年 7 月 3 日、同社は 2015 年 2 月期第 1 四半期決算を発表した。

2015 年 2 月期第 1 四半期実績は、売上高が 6,092 百万円（前年同期比 26.8%増）、営業利益は 578 百万円（同 49.8%増）、経常利益が 584 百万円（同 50.9%増）、当期純利益は 349 百万円（同 121.3%増）と売上及び全ての利益項目において四半期として過去最高の業績を達成した。クリエイター、医師、ＩＴエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへの旺盛なニーズを背景に堅調に推移した。

分野別の概況は以下の通りであった。

クリエイティブ分野（日本）
（売上高：3,506 百万円（前年同期比 16.9%増）、営業利益：245 百万円（同 22.6%増））
同事業では、映像・TV・映像技術関連、ゲーム分野、Web 制作などが好調に推移し、増収増益を達成した。一方、新規事業の営業利益への影響は-52 百万円であった（前年同期も新規事業では同程度の影響）。

映像・ＴＶ・映像技術関連分野においては、同社独自のリクルーティングによる映像専門社員 85 名が 2014 年４月に入社し、ＴＶ番組の制作スタッフ数が増加していることに加え、同社が企画・制作協力を担当する番組が増加し、業容を拡大した。

ゲーム分野においては、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイター需要増に着実に対応するとともに、ゲームクリエイターが常駐する制作ルームを拡張し、制作受託、自社開発機能を強化した。コンシューマー分野では、サッカーゲーム「ウイニングイレブン」シリーズの CG 制作などを受託した。人気漫画をベースとしたソーシャルゲーム「刃牙」シリーズが引き続き収益に貢献した。

Web 分野においては、同社が制作を担当した「2015 年ミラノ国際博覧会」の日本の展示ホール「日本館」の Web サイトが公開される等、官公庁からの制作案件が増加した。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

出版分野では、Amazon Kindle を始めとした複数の専用端末に対し同社が取次を行なう電子書籍取次事業において、順調に配信数、ダウンロード数が増加し、事業の黒字化を達成した。同社によれば、ダウンロード数は前四半期比 208%増となったという。同社によれば、電子書籍事業は通期での営業黒字達成も見込まれるという。

作家エージェンシー事業は、人員増加により費用が増加したことから営業損失を継続した。作家のパートナーは 60 名を超え、順次刊行を予定している。

2014 年 2 月期より開始した YouTube「オンラインクリエイターズ」の運用においては、アジア最大規模のマルチチャンネルネットワークを背景に、企業のプロモーション案件が増加した。クリエイターの登録数が 300 名を超え、再生回数は月間 1 億回を超えた。再生回数により発生する広告収入は限定的であったものの、企業との提携企画の収益貢献により、収支均衡となった。

ファッション分野および建築分野は事業立上げ段階にあることから営業損失を継続した模様。ファッション分野では、デザイナーの人材紹介に関して、アパレル企業からの引き合いが増加しているほか、日本のデザインを中国のアパレル企業に提供する事業が進行中である。建築分野では、建築士等の人材紹介事業において、企業からの引き合いが増えており、登録者数も増加した。

クリエイティブ分野（韓国）

（売上高：821 百万円（前年同期比 16.4%増）、営業利益：9 百万円（同 200.6%増））

ＴＶ・映像分野におけるクリエイターの派遣需要に的確に対応している一方で、韓国国内における派遣事業の競争激化等の影響を受けている。そのためトップクリエイターのマネジメント、同社グループの他分野と連動した出版エージェンシー事業、ファッションクリエイター・エージェンシー事業等の推進により、収益の多様化をはかった。

為替換算影響により前年同期比で増収となったが、現地通貨ベースでは前年同期比 1%の増収にとどまった。2014 年 2 月期は社会保険料負担増加の影響により収益性が低下したが、2015 年 2 月期は社会保険料負担の減少により、収益の改善が見込まれる。

医療分野

（売上高：887 百万円（前年同期比 24.6%増）、営業利益：272 百万円（同 39.1%増））

全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、医師へのニーズは高く、医師の紹介事業が好調に推移した。同社においては、京都支社及び南九州支社を新設し、全国 12 箇所の体制を構築したこと、エージェント数の増加に伴い、業績は順調に拡大した。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

その他事業

（売上高：876 百万円（前年同期比 125.8%増）、営業利益 49 百万円（前年同期は営業損失 16 百万円））

その他事業では、インター・ベル社の連結化が売上拡大に影響した他、IT 分野が増収、営業黒字化に貢献した。

IT 分野のエージェンシー事業を展開するリーディング・エッジ社では、革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）の大規模な計算結果を可視化するビジュアライゼーション事業が好調に推移し、業績に寄与した。

法曹分野のエージェンシー事業を展開するＣ＆Ｒリーガル・エージェンシー社では、弁護士の登録者数が 6,600 名を超え、弁護士の紹介事業が順調に伸長した。

会計分野のエージェンシー事業を展開するジャスネットコミュニケーションズ社では、会計・経理人材の派遣事業・紹介事業が拡大する一方で、会計関連各種団体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催等を通じ、会計業界における認知度向上を図った。

2013 年 12 月にファッション分野の加速的な成長を狙いに連結子会社化したインター・ベル社においては、売上高約 170 百万円、営業利益はほぼ収支均衡であった。当該影響を除いた場合、同分野の売上高は前年同期比 80%増程度であった。アパレルメーカーとの豊富なネットワークと同社の持つ販売員育成ノウハウにより、アパレルメーカーからのニーズが増加した。

過去の四半期実績と通期実績は、過去の業績の項目を参照

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

2015 年 2 月期の会社予想

15年2月期会社予想	14年2月期			15年2月期		
（百万円）	上期実績	下期実績	通期実績	上期会予	下期会予	通期会予
売上高	**10,506**	**10,106**	**20,612**	**11,500**	**11,500**	**23,000**
前年比	23.0%	12.4%	17.6%	9.5%	13.8%	11.6%
売上原価	7,139	7,081	14,220			
売上総利益	**3,366**	**3,074**	**6,440**			
前年比	13.4%	1.6%	7.4%			
売上総利益率	32.0%	30.4%	31.2%			
販売費及び一般管理費	2,624	2,675	5,299			
売上高販管費比率	25.0%	26.5%	25.7%			
営業利益	**742**	**350**	**1,093**	**800**	**550**	**1,350**
前年比	23.1%	-10.0%	10.1%	7.8%	57.0%	23.6%
営業利益率	7.1%	3.5%	5.3%	7.0%	4.8%	5.9%
経常利益	**743**	**349**	**1,092**	**800**	**550**	**1,350**
前年比	23.1%	-19.2%	5.5%	7.6%	57.6%	23.6%
経常利益率	7.1%	3.5%	5.3%	7.0%	4.8%	5.9%
当期純利益	**331**	**161**	**491**	**350**	**300**	**650**
前年比	81.7%	5.2%	46.8%	5.9%	86.9%	32.4%

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

セグメント別会社予想	13年2月期	14年2月期	15年2月期
（百万円）			会社予想
売上高	**17,533**	**20,612**	**23,000**
前年比	11.1%	17.6%	11.6%
クリエイティブ分野（日本）	11,196	13,236	14,500
前年比	11.7%	18.2%	9.5%
クリエイティブ分野（韓国）	2,208	2,984	3,200
前年比	10.0%	35.1%	7.3%
医療分野	2,535	2,542	2,650
前年比	17.7%	0.3%	4.3%
IT・法曹・会計	1,680	1,894	2,700
前年比	-2.4%	12.7%	42.6%
その他・消去	-85	-43	
営業利益	**992**	**1,093**	**1,350**
前年比	46.9%	10.1%	23.6%
クリエイティブ分野（日本）	621	772	900
前年比	36.6%	24.4%	16.6%
クリエイティブ分野（韓国）	35	22	40
前年比	-17.4%	-37.6%	84.4%
医療分野	339	327	340
前年比	46.8%	-3.6%	4.0%
IT・法曹・会計	-12	-41	60
前年比	-	-	-
その他・消去	9	13	

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

売上高 23,000 百万円（前期比 11.6%増）、営業利益 1,350 百万円（同 23.6%増）、経常利益 1,350 百万円（同 23.6%増）、当期純利益 650 百万円（同 32.4%増）が見込まれている。

同社は各分野の見通しについて、以下のように述べている。

クリエイティブ分野（日本）
売上高 14,500 百万円（前期比 9.5%増）、営業利益 900 百万円（同 16.6%増）を見込む。
既存事業であるエージェンシー事業は、TV 関連、ゲーム関連、一般事業会社関連において、従来と同様に安定した成長が持続すると想定（売上高は前年比 10%増）。

新規事業の営業損失は 200 百万円を見込んでいる（2014 年 2 月期の新規事業の営業損失は 250 百万円）。電子書籍取次事業やオンラインクリエイター事業は収支均衡を計画している。一方、作家エージェンシー事業、建築エージェンシー事業、ファッションクリエイターエージェンシー事業は事業拡大に向けた投資期間と位置付けている。

既存事業の売上成長、新規事業の損失縮小に加え、2014 年 2 月期に発生した内部調査費用が、2015 年 2 月期は発生しないことから、営業利益は前期比 16.6%増の 900 百万円を見込む。

クリエイティブ分野（韓国）
売上高 3,200 百万円（前期比 7.3%増）、営業利益 40 百万円（同 84.4%増）を見込む。
収益性の改善に向け、派遣以外の取引拡大を見込む。また、日本・中国と連携し、出版エージェンシーおよびファッションクリエイター事業を推進する予定である。韓国におけるメディカル領域の事業化に向けたマーケティングを開始する。なお、想定為替レートは 0.095 円に設定した。

医療分野
売上高 2,650 百万円（前期比 4.3%増）、営業利益 340 百万円（同 4.0%増）を見込む。
医師の紹介事業は引き続き旺盛なニーズがある。全国的な医師不足や地域偏在に対応し、引き続き拠点を新設・増加し、営業基盤を強化する構えである。2015 年 2 月期は、2 拠点の新設により、14 拠点の体制とする予定である。

IT・法曹・会計他
売上高 2,700 百万円（前期比 42.6%増）、営業利益 60 百万円（2014 年 2 月期は 41 百万円の営業損失）を見込む。
IT 分野は、派遣事業の再構築を図るとともに、可視化技術を活用したビジュアライゼーション事業を大学・研究所向けに拡大する計画である。法曹分野と会計分野は人員増強・ネットワーク拡充により増収増益を目指す。なお、法曹分野・会計分野で連動し、（法律、会計）事務所向けサービス等の新規事業を計画している。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

増収影響に加え、IT 分野において、2014 年 2 月期に不適切な取引及び会計処理の影響で発生した 20 百万円の費用が、2015 年 2 月期は発生しないことから、営業黒字転換を計画している。

中長期展望

中長期的視点から同社の成長は、1）既存事業の成長や収益性向上、2）新規事業の成長・収益化、の二つに分けて推察することが可能であろう。

同社は、2013 年 4 月に、「5 年後（2018 年 2 月期）の計数イメージ」として、既存事業中心に（コミットする数値として）売上高 25,000 百万円、営業利益 2,000 百万円を提示した。なお、新規事業も含めれば売上高 30,000 百万円、営業利益 3,000 百万円程度に到達したいという目標値も合わせて示されている。2014 年 4 月時点で、「5 年後の計数イメージ」に対して、概ね計画線で進捗しているとしている。

分野	既存事業	新規事業
クリエイティブ分野（日本）	TV、ゲーム、Web等 クリエイターへのニーズは引き続き堅調	電子書籍事業、SAP事業、 アジアにおける出版エージェンシー事業
クリエイティブ分野（韓国）	TV局増加により、 クリエイターへのニーズは引き続き堅調	トップクリエイター・マネジメント アジアにおける出版エージェンシー事業
医療分野	全国的な医師不足、診療科目の偏在により、 引き続き強いニーズ	医療機器・地方自治体向けサービス等 の検討
IT・法曹・会計他	登録者の増加・人員増強により、 事業成長を加速	法律事務所、会計事務所向け サービスの検討
新分野	建築、ファッション分野にて新エージェンシーの立ち上げ	

出所：同社資料よりSR社作成

既存事業

同社の既存事業をみた際に、営業利益に対する寄与度が大きいのは、クリエイティブ分野（日本）と医療分野である。同社は、クリエイティブ分野（日本）や医療分野は今後数年にわたって、成長するポテンシャルを有するとみている。

医療分野では、2014 年 4 月現在、全国 12 カ所の拠点を、中期的に 15 カ所に拡充する方針である。拠点整備後に、同社の登録医師をベースとした全国的な訪問診療サービスの展開を想定している模様。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

新規事業

新規事業として、同社は上図のように、1）電子書籍事業、2）アジアにおける出版エージェンシー事業、3）新分野のエージェンシー事業への参入、等を掲げ、既存事業の成長に、新規事業の成長を上乗せすることによって、高い成長率を実現していこうとしている。

2014 年 4 月時点の概況をまとめると下記のようになる。

新規事業 1：電子書籍市場に向けた取り組み

日本においては、2011 年 7 月より電子書籍制作の最適化サービスを開始、出版社等からの旺盛なニーズに対応している。また、電子書籍配信の大手プラットフォーム（「Kobo」、「Kindle」）より電子化及び取次契約を受託している。同社の収益は、電子書籍制作（紙媒体の電子書籍化）の段階と、取次による書籍の流通段階の 2 パターンに分けられる。

前者の制作に関しては、同社は 2013 年 2 月期から 3 年程度、仕事量が増加するとみている。一方、後者に関しては、大手プラットフォームが普及し、ダウンロード数が増加するにつれて、徐々に同社が獲得するロイヤルティ収入が増えるものとみられる。

> 電子書籍取次：出版取次とは出版社と小売書店との中間にあって、書籍・雑誌などを出版社から仕入れ、小売書店に卸売する流通業者のことである。電子書籍の流通経路は、１）出版社が電子書籍を提供、2）出版取次業者が複数の電子書店に電子書籍を提供、3）エンドユーザーが電子書籍を購入というプロセスを経る。エンドユーザーの購入代金により電子書店が得る収入は、契約に基づき各事業者に配分される。

新規事業 2：アジアにおける出版エージェンシー事業

2010 年 3 月に上海に現地子会社を設立し、更に 2012 年 4 月に北京営業所を開設した（中国の出版社の大半は北京にある）。クリエイター･エージェンシー事業を展開するソウルの現地法人 CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.とも連携し、日本、中国、韓国、台湾間で出版物の版権を仲介する出版エージェンシー事業を展開している。

出版エージェンシーは日本で発行された出版物を、同社が中国、韓国、台湾などで翻訳して出版するサービスであり、同社は日本の出版社または著作者と契約を結び、海外の出版社との交渉を担当する。なお、出版エージェンシー事業における同社の収入は、出版された本の冊数に一定のライセンスフィーを乗じることによって求められる。

同社によれば、2013 年における成約冊数は実用書、ビジネス書、小説等 400 タイトルに上る。

新規事業 3：新分野のエージェンシー事業への参入

建築エージェンシー事業、ファッション・デザイナーのエージェンシー事業を立ち上げる。準備室を設置、会社設立に向けたマーケティング活動を開始している。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

建築エージェンシー事業に関しては、2013 年 4 月に専用ウェブサイト「アーキテクト・エージェンシー」を開設した。2014 年 2 月期に建築士の登録者数は 253 人となった。建築士等の人材紹介に対し、企業からの引き合いも増加し、受注額は 4 億円を超えた。中期的には、同社に登録している建築士によるデザインをとりまとめ、中小工務店などに対し、注文住宅のデザインを提供する事業も想定している。

ファッション・デザイナーのエージェンシー事業に関しては 2013 年 5 月に専用ウェブサイト「ファッションクリエイター・エージェンシー」を開設し、デザイナーおよびアパレル関連企業からの登録受付を開始した。2014 年 2 月期は、日本、中国、韓国を合せた登録者数は約 500 人となった。また、デザイナーの人材紹介に関して、アパレル企業からの引き合いが増加し、受注金額は約 3 億円となった。ファッション分野では、中期的に、登録デザイナーのデザインをまとめ、日中韓のアパレル企業に提供する事業展開を想定している。

また、2013 年 12 月に株式会社インター・ベルを第三者割当増資の引き受けにより、子会社化した。業務効率化による業績改善を図り、収益貢献を見込んでいる。

オンラインクリエイター事業に関して、同社は 2013 年 7 月に、マルチチャンネルネットワーク（MCN）の運用を開始した。MCN は YouTube 上の複数のチャンネルと提携し、クリエイターに制作環境と収益化のためのサポートサービスを提供するものである。具体的には、YouTube の視聴回数に応じた広告収入を同社が受け取り、同社とクリエイターで収益を分配する仕組みとしている。また、クリエイターに対し、クライアント企業への売込みなどの収益化サポートも行う。2014 年 2 月期の成果として、クリエイターによる月間動画再生回数が約 1 億回に達し、登録チャンネル数は 300 チャンネルを超え、日本最大規模となった。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

事業内容

主要事業

同社は自社のビジネスを「エージェント・ビジネス」と定義づけている。現在の収益源は派遣等の人材サービスであり、この点では、「派遣業・人材サービス業」と位置付けられるかもしれない。しかし、井川社長のビジョンは産業の核となるプロフェッショナル（専門家）をネットワークすることで人材サービスに加え、より付加価値の高いサービスを提供していくことにある。クリエイティブ分野における請負サービスやライツ事業は、そのビジョンを基に展開している。そのため、同社を専門家や専門家の創作する製品（サービス）とクライアント間でのマッチングを行うエージェンシーとみた方がより正確であろう。

セグメント別売上高・営業利益（百万円）	10年2月期 連結	11年2月期 連結	12年2月期 連結	13年2月期 連結	14年2月期 連結
売上高	**13,050**	**14,137**	**15,458**	**17,533**	**20,612**
（前年比）	**-13.0%**	**8.3%**	**9.3%**	**13.4%**	**17.6%**
クリエイティブ分野（日本）	8,911	9,311	10,019	11,196	13,236
（前年比）	-18.7%	4.5%	7.6%	11.7%	18.2%
クリエイティブ分野（韓国）	1,576	1,811	2,007	2,208	2,984
（前年比）	-29.0%	14.9%	10.8%	10.0%	35.1%
医療分野	1,886	1,961	2,154	2,535	2,542
（前年比）	30.7%	4.0%	9.8%	17.7%	0.3%
IT・法曹・会計他	863	1,355	1,396	1,680	1,894
（前年比）	80.6%	57.0%	3.0%	20.3%	12.7%
消去または全社	-185	-302	-118	-85	-43
営業利益	**142**	**287**	**637**	**992**	**1,093**
（前年比）	**-72.8%**	**102.1%**	**122.2%**	**55.7%**	**10.1%**
（営業利益率）	**1.1%**	**2.0%**	**4.1%**	**5.7%**	**5.3%**
クリエイティブ分野（日本）	-34	184	454	621	772
（前年比）	-	-	146.7%	36.6%	24.4%
（営業利益率）	-	2.0%	4.5%	5.5%	5.8%
クリエイティブ分野（韓国）	16	42	42	35	22
（前年比）	-33.6%	156.6%	0.5%	-17.4%	-37.6%
（営業利益率）	1.0%	2.3%	2.1%	1.6%	0.7%
医療分野	265	135	231	339	327
（前年比）	327.1%	-49.2%	71.9%	46.6%	-3.6%
（営業利益率）	14.0%	6.9%	10.7%	13.4%	12.9%
IT・法曹・会計他	-82	12	-102	-12	-41
（前年比）	-	-	-	-	-
（営業利益率）	-	0.9%	-	-	-
消去または全社	-23	-86	12	9	13

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

同社の事業は大きく分けて 3 つ。「エージェンシー事業」、「プロデュース事業」、「ライツ事業」である。ただし、2014 年 2 月期までの段階で、営業利益の大半は「エージェンシー事業」、「プロデュース事業」による。「ライツ事業」は収益化がこれからである。この 3 つの事業を「クリエイティブ分野」、「医療分野」、「IT 分野」、「法曹分野」、「会計分野」の 5 つの分野に展開している。同社の当初の事業展開は、TV や映像、Web 制作、ゲーム制作などを行う「クリエイティブ分野」であった。

エージェンシー事業

同社が、クライアント企業と様々な専門家の仲介をするビジネス。契約形態によって、派遣、紹介の 2 つにサービスが分けられる。

派遣：同社と専門家が雇用契約を結んだ上で、同社が専門家をクライアントに派遣することによって労務サービスを提供する業務。同社は専門家に支払う対価に同社のマネジメントフィーを加えてクライアントに請求している。

紹介：同社がクライアント（取引先）に対して人材（同社に登録している専門家）を紹介。専門家が社員として等、クライアントと直接雇用の契約が締結されれば、同社にクライアントから一定の手数料収入が入る業務である。

プロデュース事業

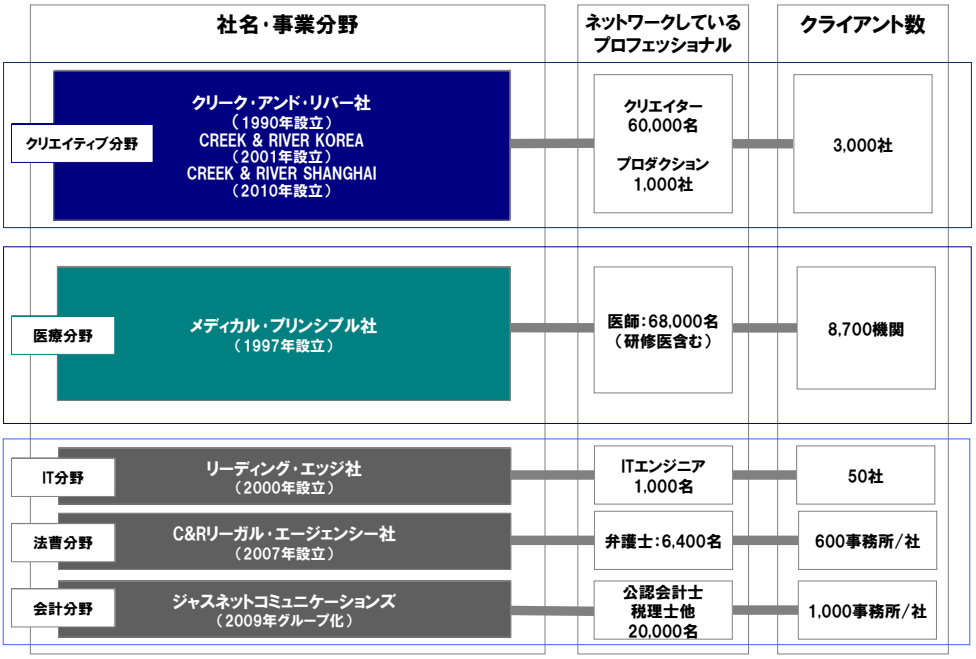
クライアントの業務の一部を同社が請け負い、専門家を活用することによってコンテンツ作成などを実現する業務。

ライツ（権利）事業

同社が専門家の持つ著作権の流通や管理などを行う事業。現在はクリエイティブ分野でのみ行っている。2014 年 2 月期の全社への収益影響は限定的であった。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

C＆Rグループのネットワーク



出所：同社資料

クリエイティブ分野・日本

（2014 年 2 月期：売上高構成比 64.2%、営業利益構成比 70.7%）

クリーク・アンド・リバー社（以下 C&R 社、設立：1990 年）単体で事業を行っており、同社グループの「柱」といえる分野。映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版のクリエイターを対象に事業を展開している。また、新規事業として、出版分野（電子書籍取次、海外出版エージェンシー）、建築分野、ファッション分野、オンラインクリエイター分野の事業を展開している（「中長期展望」の項参照）。

- TV・映像：TV番組制作の現場から、映画、CM、PVにいたるまで、映像制作に求められるクリエイターを紹介する。具体的な職種は、プロデューサー、TVディレクター、放送作家家、カメラマンなど。若手クリエイターに対しては、同社独自の研修プログラム受講後、現場へ紹介する。
- ゲーム：クリエイターの紹介を行う。ソーシャルゲームの自社開発も行う。具体的な職種は、ゲームプロデューサー、ゲームデザイナー、ゲームプログラマー、キャラクターデザイナーなど。
- Web：企業サイト、商品サイトの企画・制作・運営から、WEB制作会社へのクリエイターの派遣契約まで、WEB制作にまつわるクリエイターニーズをサポートする。具体的な

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

職種は、Webデザイナー、プランナー、ライターなど。
- 広告・出版：グラフィックデザイナー、エディター、コピーライター、編集ライターなどを紹介する。カタログやパンフレットの制作、アウトソーシングニーズにも対応する。
- 電子書籍取次サービス：電子書籍の取次として、Amazon Kindleなど、主要な電子書籍ストアに取次サービスを展開している。
- 作家エージェント：国内外マーケットへの電子書籍配信を中心に、出版社への代理営業、書籍版権の海外展開、作家個人のプロデュース・マネージメントまでサポートを行う。

クリエイター

同社の場合クリエイターとは、大きな組織に属さず、個人事業主として、企画・制作活動を行っているフリーランス・クリエイターをさす。職種としては、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等の業界における開発・制作活動に関わる仕事が含まれる。具体的には、映画監督、プロデューサー、TV ディレクター、脚本家、カメラマン、Web デザイナー、CG デザイナー、ゲームプログラマー、クリエイティブディレクター、コピーライター、イラストレーターなど。韓国、中国のクリエイティブ分野でも定義は同様。2014 年 2 月末時点で同社に登録しているクリエイター数は 5 万人を超える。

クライアント

同分野のクライアントは、TV 局、ゲーム会社、Web 制作会社、広告代理店、出版社などコンテンツの制作・提供を中心としている企業や一般事業会社である。一般事業会社からの依頼としては、プロモーション用の映像・Web や印刷物の作成などがある。同社の同分野の売上構成では、TV 局が約 30%、ゲーム会社が約 20%、広告代理店、各種求人広告サイト、出版社などが残りを占める。

2014 年 2 月末時点で同社のクライアント数は約 3,000 社。2014 年 2 月期実績では、C&R 社（単体）売上高の約 60%が紹介および派遣（うち約 80%が派遣）であり、36%が請負・アウトソーシングである。クライアント別には、TV 局、ゲーム会社、広告代理店に対しては、エージェンシー事業の比率が高く、一般事業会社に対してはプロデュース事業の比率が高い傾向がある。

事業内容

エージェンシー事業、プロデュース事業、ライツ事業の 3 つの事業を営む。2014 年 2 月期の実績では、収益の大半がエージェンシー事業、プロデュース事業である。

エージェンシー事業
クライアントに対するクリエイターの紹介や派遣を行っている。また、書籍の電子化を行う

 Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

電子書籍最適化サービスも展開している。

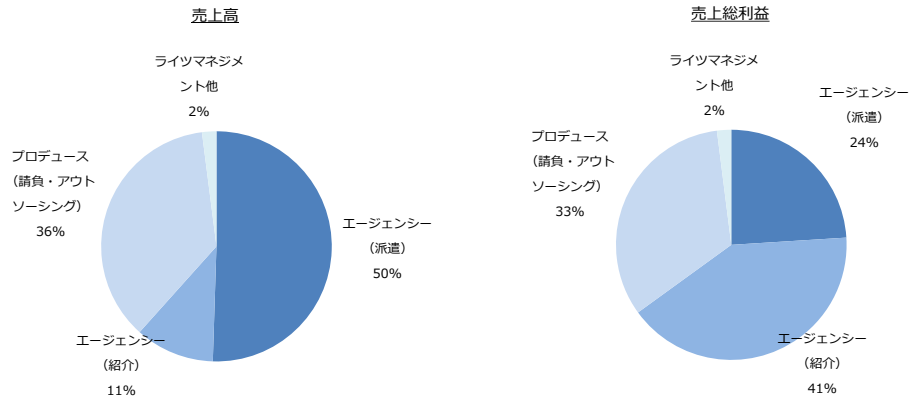
1）派遣：同社とクリエイターが雇用契約を結んだ上で、同社がクリエイターをクライアントに派遣することによって労務サービスを提供する業務。同社は専門家に支払う対価に同社のマネジメントフィーを加えてクライアントに請求している。請求金額は職種、求められるスキルによって様々だが、一人当たり月額 35 万円～50 万円というのが一般的である。同社にとって売上高は、クライアントへの請求金額であり、売上原価には専門家への支払い（労務費）が含まれる。専門分野に特化しているため、株式会社パソナグループ（東証 1 部 2168）やテンプホールディングス株式会社（東証 1 部 2181）などの一般事務派遣の売上総利益率（概ね 15～18%）と比較して高い模様。

2）紹介：クリエイターをクライアントに紹介する事業。同社が紹介したクリエイターがクライアントに正社員で雇用されることが決まれば、紹介料がクライアントから支払われる。一定期間での派遣就業が終了した後に派遣先のクライアントにクリエイターを紹介する紹介予定派遣も行っている。手数料はクリエイターの年収の約 30%であり、売上高と売上総利益が同額で計上される。

プロデュース事業

クリエイターを活用し、クライアント業務の請負を行っている。範囲は広く、かつ単純な Web、テレビ番組などの「制作」から「企画」段階から関与する、より高度なレベルが求められるものまで内容は様々である。同社にとって売上高は、クライアントへの請求金額であり、売上原価はクリエイターへの支払い（労務費）や外部のプロダクションを活用した際の外注費などとなる。同社によれば売上総利益率は約 25%程度であるという。例としては、求人情報企業の求人広告の受託制作、大手 TV 局と共同のモバイルゲームサイト運営、大手携帯総合ポータルサイトに対するソーシャルアプリゲームの提供、などが挙げられる。

C&Rグループ　事業割合



出所：同社資料

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

販売管理費

販売管理費に関していえば、販売管理費に占める比率が高いのは、「エージェント」に係る費用である。同社は、クライアントの新規開拓や提案、契約交渉、作業進捗・納品管理などいわゆる一般的な営業に近い業務を行っている従業員を「エージェント」と呼んでいる。C&R 社単体で約 150 人のエージェントを抱える（2014 年 2 月現在）。基本的に派遣、請負は同じエージェントが手掛けており、組織としては、TV 局、ゲーム会社、Web 制作会社、広告代理店、出版社など業界毎にチームが分かれている。同社はテレビ CM などを行っておらず、クリエイターの募集にはほとんど費用をかけていない。クリエイターの募集は主にポータルサイトを通じて行っている。ポータルサイトの開設以前もクリエイター間での口コミが多かった模様。

クリエイティブ分野・韓国

（2014 年 2 月期：売上高構成比 14.5%、営業利益構成比 2.0%）

連結子会社の CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.（2001 年設立、C&R 社出資比率 90.0%）がクリエイティブ分野・日本と同様のビジネスモデルを韓国において展開している。同社によれば、日本との違いは以下のような点である。

- TV・映像関連の仕事が大半。韓国TV局の約70のチャネルへ約1,300名のスタッフの派遣を通じ、TV番組の約80%に同社スタッフが関わった（2014年2月期）
- TV・映像関連以外の出版エージェンシー事業などを今後強化する方針
- ライツ事業は、日本よりも進んでいる。トップクリエイターの作品の映像・書籍化、プロデュース企画などを行っている
- 現状では売上高に占める請負の比率は僅少。今後拡大をしていく予定

医療分野

（2014 年 2 月期：売上高構成比 12.3%、営業利益構成比 29.9%）

連結子会社の株式会社メディカル・プリンシプル社（1997 年設立、C&R 社出資比率 78.0%）が主に医師の紹介を行っている。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

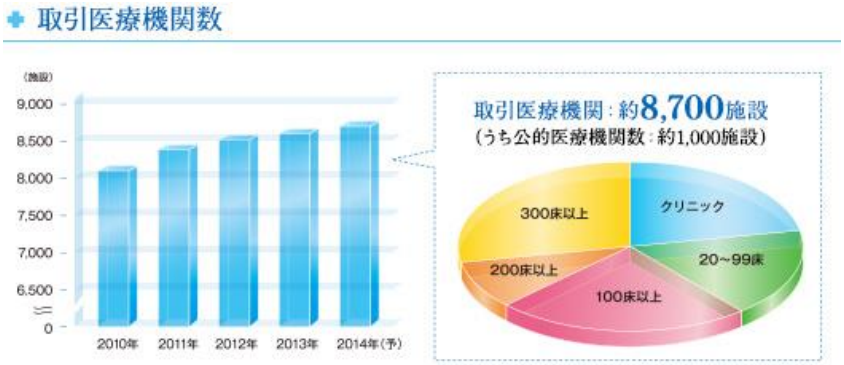
プロフェッショナル

医師、研修医、医学生が対象。医師は、開業医（自ら診療所または病院を営んでいる医師）ではなく、勤務医（病院や診療所などの医療施設における被雇用者として診療に従事している医師）が対象。また、常勤医師のみではなく、非常勤医師も対象。2014 年 6 月現在、同社への登録医師は約 68,000 人である。日本の医師数は約 30.3 万人（2012 年、出所：厚生労働省「医師・歯科・薬剤師調査の概況」）であり、日本の医師の約 20%が登録をしている。

出所：同社資料

クライアント

全国の医療機関の他、医療関係の企業、医師を必要とする公的機関等。2014 年 6 月現在、同社への登録医療機関は約 8,700 施設。日本の病院数は 8,529 施設（2014 年 1 月末、出所：厚生労働省「医療施設動態調査」）であり、日本の病院の大半をクライアントとして抱えていることになる。



出所：同社資料

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

事業内容

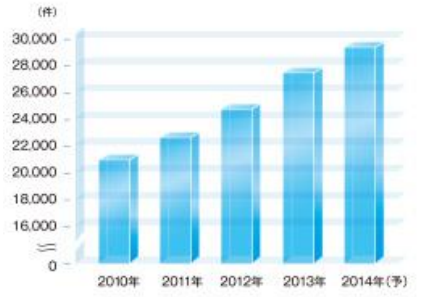
エージェンシー事業（紹介）を営む。医師の人材派遣業が法律で認められていないこともあり、紹介のみを行っている。

同社はエージェンシー事業を「民間医局」のブランドの下で行っている。「民間医局」とは読んで字のごとく民間の医局の意味であり、通常の「医局」とは異なり、医師が登録すれば、同社が医師の希望する病院を紹介するという概念に基づく。一般的に「医局」とは、日本の医療業界独特の慣習であり、大学付属病院の各診療科の教授を頂点とした人事組織をさす（教授を頂点として、助教授→講師→助手→医師→研修医や大学院生といった序列でピラミッド構造を形成）。また、組織は一つの大学病院だけではなく、関連病院なども含めた一大グループ組織であることが多い。2004 年以降、新研修医制度導入など厚生労働省の政策により、医師の流動化が進んできている。しかし、それ以前は医局制度の下、例えば、A 大学病院出身の医師は A 大学病院とつながりが深い病院を 2-3 年毎にローテーションしていくことが一般的であった。従って、メディカル・プリンシプル社の創業は 1997 年だが、事業の拡大は 2004 年以降の医師の勤務形態流動化と軌を一にする。

収益構造

同社に登録した常勤医師が、例えば A 病院から B 病院に移る場合は、同社の売上高は医師の B 病院の年収見込みに応じて決まる。厚生労働省 2013 年賃金構造基本統計調査によれば、医師の平均年収は 1,071 万円であった。一方、非常勤医師が、例えば月曜日は A 病院、火曜日は B 病院と複数の病院に勤務する場合、同社の売上高は非常勤医師の各病院における給与所得に応じて決まる。手数料ビジネスのため売上高と売上総利益がほぼ同額である。

成約件数（医師・看護師）



出所：同社資料

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

同社によれば、医師の登録者を増やすために、広告宣伝費を大きく投入しているわけではない模様。これはクリエイティブ分野と同様である。ただし、日本全国で各病院の合同説明会を開催。説明会に来た医学生を登録するといった活動は行っている。

IT・法曹・会計分野

（2014 年 2 月期：売上高構成比 9.2%、営業損失 41 百万円）

IT 分野

リーディング・エッジ社（2000 年設立、C&R 社出資比率 32.4%）がエージェンシー事業（派遣・紹介）、プロデュース事業を行っている。専門家の対象は、IT エンジニア。クライアントは、メーカー、ベンダー、Sier（システムインテグレーションを行う業者）、一般事業会社など。2010 年からビジュアライゼーション事業を新規に始め、シミュレーションおよび実験結果の可視化支援などを行っている。

法曹分野

株式会社 C&R リーガル・エージェンシー社（2007 年設立、C&R 社出資比率 90.0%）がエージェンシー事業（紹介・派遣）を行っている。専門家の対象は、弁護士およびパラリーガル（書類作成等で弁護士をサポートする専門事務官）。クライアントは、法律事務所、一般事業会社など。2014 年 2 月末で同社に登録している弁護士数は約 6,000 名。2014 年 3 月時点で日本の弁護士数が約 3.5 万人であるため（出所：日本弁護士連合会 HP）、同社に登録している弁護士はそのうち約 17%ということになる。

会計分野

ジャスネットコミュニケーションズ株式会社（1996 年設立、C&R 社出資比率 100.0%、2009 年に C&R グループ化）がエージェンシー事業（派遣・紹介）、プロデュース事業を行っている。専門家の対象は、公認会計士および税理士等。クライアントは、会計事務所、税理士事務所、一般事業会社など。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

SW（Strengths, Weaknesses）分析

強み（Strengths）

- **特定分野の専門家に対する知名度と実績**：クリエイティブ、医療分野で一定の実績を収めており、広告宣伝をかけなくても、クリエイターや医師の登録が進む体制が出来上がっている。この点は、新規参入業者や他社が一朝一夕で築けるネットワークではなく、同社の強みといえよう。また、医療分野における収益貢献は、他の分野の収益変動を減殺する役割を果たし得る。
- **井川社長の独自のアイディアと見識**：井川社長自らがフリーランスのクリエイターであったという珍しい経験がクリエイターとクライアントの橋渡しをする同社のビジネス上、役に立っているものと考えられる。また、他の分野の専門家もクリエイターと同様の悩みを抱えているという井川社長の推察が医療分野の展開につながり、同社の成長に貢献している。
- **独自性の高いビジネス**：同社と同じようなビジネスを行っている会社は他にはない。一般事務派遣業ではないし、タレント事務所でもない。専門家を必要とするクライアント企業に対し、「（人材をベースとした）ワンストップソリューション」を提供している。ただし、下記の点からこの独自性はまだ十分に発揮されていないとSR社は考える。

弱み（Weaknesses）

- **低い利益率**：同社の営業利益率は、営業利益が過去最高水準となった2014年2月期でも5.3%と低い。SR社の推測では、同社にも「ニッパチの法則」が当てはまるようだ。つまり、2割の顧客が売上の8割を生み出している状態である。一方、同社の説明によればエージェントの作業量は案件の大小に係わらず大きくは変わらない模様。したがって、「効率性」に課題を抱えている可能性がある。
- **執行力の問題**：上記の通り、井川社長はアイディアが豊富で、事業展開も早い。しかし、同社の事業・分野をみた際、利益貢献は特定事業・分野に限られている。有望な事業に関するアイディアがあっても、確かな執行力がなければ利益貢献は見込めず、それどころか経営資源の分散を通じて、既存のビジネスにも影響しかねない。他社が同社の「2番煎じ（チャレンジャー）」として同様のビジネスを展開、果実を手に入れてしまうリスクもあるといえよう。
- **ライツマネジメント（知的財産）ビジネスにおける試行錯誤**：同社は、エージェンシー（派遣・紹介）、プロデュース（請負・アウトソーシング）、ライツマネジメント（知的財産）を事業の3つ柱と位置付けている。プロデュース、ライツマネジメントはエージェンシーよりも難易度が高いサービスといえる。プロデュースは過去の試行錯誤を経てモデルが確立されつつある模様だが、ライツマネジメントはまだまだこれからといった状況のようだ。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

コスト分析

単体業績 （百万円）	07年2月期 単体	08年2月期 単体	09年2月期 単体	10年2月期 単体	11年2月期 単体	12年2月期 単体	13年2月期 単体	14年2月期 単体
売上高	**11,259**	**10,694**	**10,965**	**8,911**	**9,311**	**10,019**	**11,196**	**13,236**
（前年比）	**14.6%**	**-5.0%**	**2.5%**	**-18.7%**	**4.5%**	**7.6%**	**11.7%**	**18.2%**
売上原価	8,536	7,863	8,083	6,771	7,094	7,535	8,296	9,977
業務委託費	3,631	2,880	3,196	2,389	2,547	2,389	3,214	3,038
労務費	4,714	4,864	4,813	4,322	4,590	5,148	5,559	6,085
売上総利益	2,722	2,832	2,882	2,140	2,217	2,484	2,900	3,259
(売上総利益率)	24.2%	26.5%	26.3%	24.0%	23.8%	24.8%	25.9%	24.6%
販売管理費	2,222	2,357	2,382	2,175	2,033	2,030	2,279	2,487
(販管費/売上高)	19.7%	22.0%	21.7%	24.4%	21.8%	20.3%	20.4%	18.8%
人件費	1,125	1,091	1,134	1,012	973	960	1,101	1,259
(人件費/売上高)	10.0%	10.2%	10.3%	11.4%	10.4%	9.6%	9.8%	9.5%
(人件費/販管費)	50.6%	46.3%	47.6%	46.6%	47.8%	47.3%	48.3%	50.6%
地代家賃	248	311	335	357	324	307	307	300
(地代家賃/売上高)	2.2%	2.9%	3.1%	4.0%	3.5%	3.1%	2.7%	2.3%
(地代家賃/販管費)	11.2%	13.2%	14.1%	16.4%	16.0%	15.1%	13.5%	12.0%
その他	848	955	913	805	736	762	871	928
営業利益	**501**	**475**	**500**	**-35**	**184**	**454**	**621**	**772**
（前年比）	**90.9%**	**-5.2%**	**5.4%**	-	-	**146.7%**	**36.6%**	**24.4%**
（営業利益率）	**5.9%**	**6.0%**	**6.2%**	**-**	**2.6%**	**6.0%**	**7.5%**	**7.7%**

連単差 （百万円）	07年2月期	08年2月期	09年2月期	10年2月期	11年2月期	12年2月期	13年2月期	14年2月期
売上高	2,928	3,820	4,028	4,139	4,826	5,439	6,337	7,376
売上原価	1,769	2,462	2,593	2,139	2,446	2,799	3,243	4,243
売上粗利益	1,160	1,358	1,434	2,000	2,380	2,640	3,093	3,133
(売上総利益率)	39.6%	35.5%	35.6%	48.3%	49.3%	48.5%	48.8%	42.5%
販売管理費	1,234	1,337	1,412	1,824	2,277	2,457	2,722	2,812
(販管費/売上高)	42.2%	35.0%	35.1%	44.1%	47.2%	45.2%	43.0%	38.1%
営業利益	-75	21	22	177	103	183	372	320
(営業利益率)	-	0.5%	0.6%	4.3%	2.1%	3.4%	5.9%	4.3%

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

同社のコスト構造を C&R 社単体（売上、営業利益ともに連結業績への寄与度が高い）の数値を基に分析する。

売上総利益率は 23.1%から 26.5%の間で推移している（2006 年 2 月期から 2013 年 2 月期）。売上総利益率の変動要因としては、スプレッド変動（クライアントへの請求単価－クリエイターへの支払単価）や紹介・派遣・請負のミックスが考えられる。概ね売上総利益率は安定しており、売上原価の変動費率が高いということがいえそうだ。

一方、営業利益率は変動が激しい。2009 年 2 月期には 6.2%であったが、2010 年 2 月期には営業損失を計上した。この理由として、販売管理費に占める固定費率の高さが要因であると SR 社は考える。実際、人件費および地代家賃の販売管理費に占める比率は概ね 60%強である。換言すれば、同社の営業利益率が改善するためには、売上高/人件費比率（エージェントの生産性）を上昇させる必要があろう。クライアントの業況改善など外部要因もエージェントの生産性に影響するが、同社にとってはエージェントの営業・プロデュース能力向上を通じて生産性を高めることが重要であろう。そのためにも、請負サービスを中心としたプロ

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

ジェクトの収益化やクライアント毎の柔軟なアプローチを実現することが同社の経営陣にとっての課題といえよう

市場とバリューチェーン

マーケット概略

(10億円、倍)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
広告業売上高	5,293	4,630	4,873	5,260	5,428	5,661
(前年比)	-9.8%	-12.5%	5.2%	8.0%	3.2%	4.3%
情報サービス業売上高	11,204	10,535	10,150	9,881	10,120	10,326
(前年比)	0.2%	-6.0%	-3.7%	-2.7%	2.4%	2.0%
有効求人倍率	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97
(うち医師、歯科医師、獣医師、薬剤師)	6.27	5.70	5.46	5.71	6.71	6.91
(うち保健師、助産師、看護師)	2.42	2.36	2.54	2.76	2.78	2.69

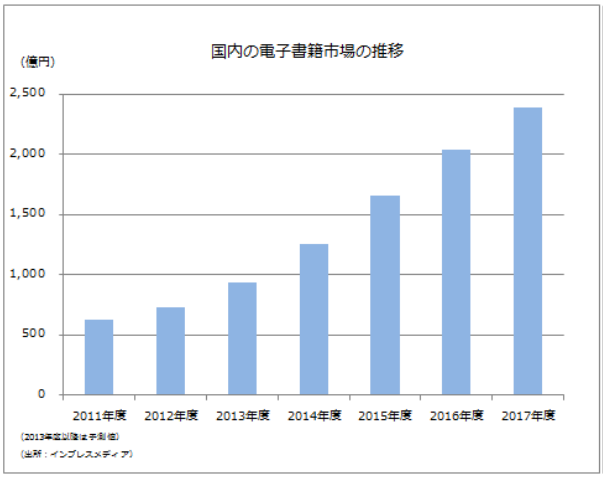
出所：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」、厚生労働省「一般職業紹介」よりSR社作成

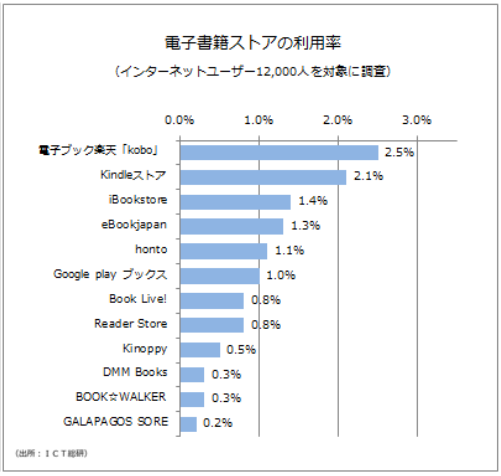
*広告業売上高：新聞、雑誌、TV、ラジオ、インターネット広告などの広告収入合計

**情報サービス業売上高：ソフトウェア開発、プログラム作成、計算事務等情報処理等。ゲームソフトウェア、Sier含む

上図は同社を取り巻く環境をみる上で参考となるような統計数値をまとめたものである。インプリケーションは 2 点。まず、TV 局、Web 制作会社、広告代理店、Sier などのクライアントの収入は景気動向によって振れやすいということ。つまり、クリエイティブ分野（日本）、IT 分野などにおいては同社の業務量も景気動向によって変動する可能性があるということである。次に、医師、看護師の有効求人倍率は全職業を大幅に上回っており、不景気の時でも水準が高い。つまり、医師、看護師に対するニーズは強く、同社が介在することができるならば、医療分野において売上を安定的に伸ばす余地があるということである。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved





また、同社が新規事業として取り組んでいる電子書籍市場は、スマートフォンに加え、タブレット端末および電子書籍専用端末の普及により、拡大ペースが加速すると予想される。米国出版協会によれば、電子書籍で先行している米国では 2012 年に出版市場の 20%超が電子書籍となっている。日本の書籍・雑誌の市場規模が約 1 兆 7,000 億円（出版科学研究所調べ）であることを考慮すれば、日本における電子書籍市場の拡大余地は大きいと考えられる。

さらに、同社の取引先である楽天株式会社（東証 1 部 4755）および米アマゾン社はネットユーザーアンケートにおいて利用率 1 位と 2 位を獲得しており、乱立が著しい電子書籍ストアの中でも勝ち組となり得るといえよう。同社は当該 2 社と取引を行っている数少ない会社の 1 社であり、電子書籍市場拡大の恩恵を享受できる立ち位置を確保しているといえよう。

参入障壁

同社と同様のビジネスを始めることは容易にできるかもしれない。しかし、クライアント、専門家とのネットワークなど同社が創業来構築してきた人的ネットワークを築くことは一朝一夕には難しいものと思われる。ただし、IT、法曹、会計分野などは同社が現在、ネットワークを構築している最中である。従って、参入障壁が必ずしも高いとはいえない。

競合環境

クリエイティブ分野という観点から、同社と全く同じ事業を手掛けている会社はない。しかし、制作会社として、株式会社東北新社（JASDAQ 2329）、株式会社葵プロモーション（東証 1 部 9607）、株式会社ティー・ワイ・オー（JASDAQ 4358）などが上場している。また、同社の顧客が内製するケース、同社に登録していないクリエイターが手掛けるケースなども

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

あるとみられ、競合自体は激しいものと SR 社は認識している。

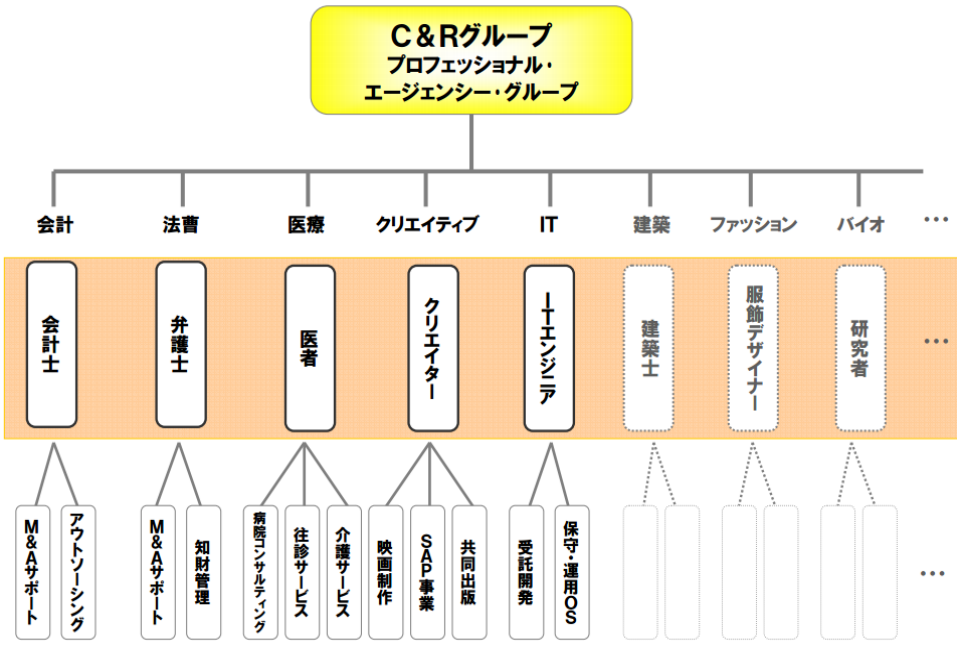
医療分野において、同社の次に大きいのは、株式会社リクルートドクターズキャリア。株式会社リクルート（非上場）のグループ会社である。同社は、現時点では競合先ではないものの、規模の大小を問わず新規企業が相次いで参入しているとコメントしている。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

経営戦略

井川社長は自らの経験も踏まえたうえで、フリーランスで活躍する優秀な専門家でも顧客の開拓・確保などマーケティングの問題で苦労している点に着目。専門家の代わりに同社がマーケティング活動などサポートを行うことによって、専門家、クライアント、同社の 3 者間で「Win-Win」の関係を構築しようというのが同社の戦略の根幹である。同社の事業領域としては、専門家の分野という横軸、事業内容という縦軸の二つで示すことができる。

分野としては、専門家は似たような悩み・ニーズを抱えているとの認識の下、これまでクリエイティブ、医療、IT、法曹、会計と分野を広げてきた。今後も建築士、服飾デザイナー、研究者などさらに分野を広げていくことをめざしている。



出所：同社資料より SR 社作成

事業内容については、創業から 10 年経った 2000 年までは、紹介・派遣という人を中心としたビジネスを展開。しかし、その後、中核であるクリエイティブ分野では「制作プロデュース」としてのプロデュース事業を付加して事業展開を進めてきた。また、同社は 2010 年 2 月期に最終赤字となったが、2011 年 2 月期を大きな変化の年として位置付け、大規模な投資を行った。具体的には、新興国において日本のヒト・モノ・サービスに対する購買力が高まっているとの仮説に基づき、クリエイターのライツを活かした事業を国内はもとより、海外で展開していく方針である（新規事業に関しては「中長期展望」を参照）。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

過去の業績

2014 年 2 月期通期実績

2014 年 2 月期は、売上高が 20,612 百万円（前期比 17.6%増）、営業利益は 1,093 百万円（同 10.1%増）、経常利益が 1,092 百万円（同 5.5%増）、当期純利益は 491 百万円（同 46.8%増）と、売上及び全ての利益項目において過去最高の業績を達成した。

新規事業の立上げ負担約 250 百万円がありながら増収増益となった。新規事業を除く既存事業の営業利益は 1,010 百万円（前期比 31%増）となった。

前期に計上した事務所移転関連損失 36 百万円、貸倒引当金繰入額 105 百万円が、2014 年 2 月期には発生しなかったことから特別損益が改善し、前期比の当期純利益増益率は経常利益増益率を大きく上回った。

同社のコメントに基づけば、分野別の概況は以下の通りであった。クリエイティブ分野（日本）が業績を牽引した。

クリエイティブ分野（日本）
（売上高：13,236 百万円（前年比 18.2%増）、営業利益：772 百万円（同 24.4%増））
同事業では、映像・TV・映像技術関連、ゲーム分野、ウェブ制作などが好調に推移し、増収増益を達成した。同社によれば、新規事業の営業損失が約 250 百万円であった（前期の新規事業の営業損失は約 150 百万円）。当該影響を除けば、同分野の営業利益は前期比 33%増であった。また、連結子会社の不正取引に係る内部調査に係る費用が約 30 百万円発生した。

映像・TV・映像技術関連分野においては、同社独自のリクルーティングによる映像専門社員の活躍を中心に、TV 番組の制作スタッフが増加したことに加え、同社が企画・制作協力を担当する番組が増加する等、業容を拡大した。2014 年 2 月期に同社が制作に関わった番組は約 200 タイトルに及んだという。

ゲーム分野においては、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイター需要増により売上が増加した。2013 年 3 月に人気漫画「グラップラー刃牙」、「RAVE」をベースとしたソーシャルゲーム、2013 年 11 月にオリジナルソーシャルゲーム「神魔召喚ギルティチェイン」、2014 年 2 月に「キン肉マン-メモリアル-」などをリリースした。ソーシャルゲーム「刃牙」シリーズは累計会員数 100 万人を突破し、好調に推移した。

出版分野においては、成長著しい電子書籍事業として、Amazon Kindle を始めとした複数の専用端末に対し同社が取次を行う電子書籍を配信する電子書籍取次事業、作家との契約により、電子書籍の規格、製作、配信を行う作家エージェント事業を行っている（「中長期展望」

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

の項参照）。著名人による電子書籍書き下ろし作品や、過去の作品の電子書籍化、人気コミックを取り扱うこと等により、順調に配信数、ダウンロード数が増加した。また、作家エージェント事業のパートナーは 60 名を超えた。同社によれば、電子書籍事業の収益は黒字化に向かいつつあるという。

2013 年 7 月に、グーグル社運営の YouTube 上で展開する「マルチチャンネルネットワーク」として、公式チャンネル「オンラインクリエイターズ」の運用を開始した（「中長期展望」の項参照）。

ファッション分野では、デザイナーの人材紹介に関して、アパレル企業からの引き合いが増加しているほか、日本のデザインを中国のアパレル企業に提供する事業が進行中である。また、2013 年 12 月に株式会社インター・ベルを第三者割当増資の引き受けにより、子会社化した。

建築分野では、建築士等の人材紹介事業において、企業からの引き合いが増えており、登録者数も増加した。登録者は月数十名単位で増加しており、海外で活躍できるプロフェッショナルの紹介や建築プロジェクトの依頼があり、2014 年上旬を目途に事業会社を設立することで建築エージェンシーの事業を加速させる方針としている。

クリエイティブ分野（韓国）
（売上高：2,984 百万円（前期比 35.1％増）、営業利益：22 百万円（同 37.6%減））
TV・映像分野におけるクリエイターの派遣事業が、派遣人数の増加により伸長した。また、円安も増収に寄与した。一方で、企業規模拡大に伴う社会保険料負担の増加等の影響により収益性が低下した。四半期ベースの営業利益は、第 3 四半期以降、前年同期比で増益に転じた。

医療分野
（売上高：2,54 2 百万円（前期比 0.3%増）、営業利益：327 百万円（同 3.6%減））
全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、各医療機関からの医師へのニーズは高く、医師の紹介事業が順調に伸長した。同社においては、京都支社及び南九州支社を新設し、全国 12 箇所の体制を構築したことで、業績は順調に拡大した。

なお、前連結会計年度において、同社は決算日を 12 月 31 日から 10 月 31 日に変更した。当該変更により、2014 年 2 月期は 2013 年 2 月から 2014 年 1 月までの 12 カ月間を連結した（2013 年 2 月期は 2012 年 1 月から 2013 年 2 月までの 13 ヵ月間の業績を連結）。同社によれば、当期と 2012 年 2 月から 2013 年 1 月の 12 ヵ月を比較すると、売上高は前年同期比 6.9%増、営業利益は同 6.6%増と、決算日変更影響を除けば、増収増益であった。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

IT・法曹・会計他

（売上高：1,894 百万円（前期比 12.7%増）、営業損失 41 百万円（2013 年 2 月期は営業損失 12 百万円））

IT 分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社リーディング・エッジ社では、EC マーケティング事業部における不適切な取引が発覚し、過去に遡った決算訂正を行った。今後は 3DCG による可視化ソリューション技術を活用したビジュアライゼーション事業の拡大に注力することにより、収益の改善を目指す方針である。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社 C&R リーガル・エージェンシー社では、弁護士の登録者数が 6,100 名を超え、弁護士の紹介事業が順調に伸長した。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計・経理人材の派遣事業が拡大した。

2014 年 2 月期第 3 四半期実績

2014 年 2 月期第 3 四半期実績は、売上高が 15,285 百万円（前年同期比 16.2%増）、営業利益は 889 百万円（同 2.0%増）、経常利益が 891 百万円（同 2.8%減）、四半期純利益は 393 百万円（同 17.7%増）と、新規事業の立上げ負担約 180 百万円がありながら、営業利益及び純利益で増益を達成した。第 3 四半期として、売上高、営業利益、純利益は過去最高の業績となった。

営業利益が増益でありながら、経常利益が減益となった主な要因は、保険解約返戻金の減少などによる。四半期純利益は、貸倒引当金繰入額の減少、前年同期に計上した事務所移転関連損失が当第 3 四半期累計期間では発生しないことなどから、増益となった。

同社のコメントに基づけば、分野別の概況は以下の通りであった。クリエイティブ分野（日本）が業績を牽引した。

クリエイティブ分野（日本）

（売上高：9,979 百万円（前年同期比 17.9%増）、営業利益：576 百万円（同 15.1%増））

同事業では、映像・TV・映像技術関連、ゲーム分野、ウェブ制作などが好調に推移し、増収増益を達成した。同社によれば、新規事業の営業損失が約 180 百万円であった（前年同期の新規事業の営業損失は約 100 百万円）。当該影響を除けば、同事業の営業利益は前年同期比 25%増であったという。

映像・TV・映像技術関連分野においては、同社独自のリクルーティングによる映像専門社員

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

の活躍を中心に、TV 番組の制作スタッフが増加したことに加え、同社が企画・制作協力を担当する番組が増加する等、業容を拡大した。

ゲーム分野においては、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイター需要増により売上が増加した。2014 年 2 月期第 3 四半期累計期間では 3 月に人気漫画「グラップラー刃牙」、「RAVE」をベースとしたソーシャルゲーム、11 月にオリジナルソーシャルゲーム「神魔召喚ギルティチェイン」の 3 タイトルをリリースした。

出版分野においては、成長著しい電子書籍事業として、Amazon Kindle を始めとした複数の専用端末に対し同社が取次を行う電子書籍を配信する電子書籍取次事業を行っている（「中長期展望」の項参照）。著名人による電子書籍書き下ろし作品や、人気コミックを取り扱うこと等により、順調に配信数、ダウンロード数が増加した。

電子書籍事業の売上高は 2014 年 2 月期第 2 四半期までは、月を追う毎に拡大していたが、第 3 四半期においては、成長が鈍化した模様。同社では、その要因を刊行タイトルなどによる一時的な影響と考えている。

2013 年 7 月に、グーグル社運営の YouTube 上で展開する「マルチチャンネルネットワーク」として、公式チャンネル「オンラインクリエイターズ」の運用を開始した（「中長期展望」の項参照）。2013 年 11 月末現在で、284 人のクリエイターによる動画がアップロードされており、配信総数は 7,000 万回を超えた（2013 年 12 月現在、再生回数は約 8,300 万回）。また、企業と登録クリエイターとのタイアッププロモーション企画が増加した。オンラインクリエイター分野の事業は、堅調に推移しており、2014 年 2 月期第 4 四半期には単月での黒字化が見込まれるという。

新領域への進出として、同社内に建築分野、ファッション分野におけるエージェンシー事業準備室を設置し、会社設立に向けたマーケティング活動を推進している。

ファッション分野では、デザイナーの人材紹介に関して、アパレル企業からの引き合いが増加しているほか、日本のデザインを中国のアパレル企業に提供する事業が進行中である。また、2013 年 12 月に株式会社インター・ベルを第三者割当増資の引き受けにより、子会社化した。

建築分野では、建築士等の人材紹介事業において、企業からの引き合いが増えており、登録者数も増加した。建築分野の事業は、堅調に推移しており、2014 年 2 月期第 4 四半期には単月での黒字化が見込まれる。

クリエイティブ分野（韓国）
（売上高：2,183 百万円（前年同期比 34.6%増）、営業利益：13 百万円（同 55.9%減））

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

TV・映像分野におけるクリエイターの派遣事業が順調に伸長した。一方で、企業規模拡大に伴う社会保険料負担の増加等の影響により収益性が低下した。第 3 四半期のみでは前年同期比で増益に転じた。

医療分野
（売上高：2,071 百万円（前年同期比 1.6%減）、営業利益：349 百万円（同 4.0%減））
全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、各医療機関からの医師へのニーズは高く、医師の紹介事業が順調に伸長した。同社においては、京都支社及び南九州支社を新設し、全国 12 箇所の体制を構築したことで、業績は順調に拡大した。

なお、前連結会計年度において、同社は決算日を 12 月 31 日から 10 月 31 日に変更した。当該変更により、当第 3 四半期連結累計期間は 2013 年 2 月 1 日から 2013 年 10 月 31 日までの 9 か月間を連結した（2013 年第 3 四半期累計期間は 2012 年 1 月 1 日から 10 月 31 日までの 10 か月間の業績を連結）。同社によれば、当第 3 四半期連結累計期間と 2012 年 2 月 1 日から 2012 年 10 月 31 日の 9 か月間を比較すると、売上高は前年同期比 6.4%増、営業利益は同 5.8%増と、決算日変更影響を除けば、増収増益であった。

IT・法曹・会計他
（売上高：1,089 百万円（前年同期比 5.8%減）、営業損失 60 百万円（2013 年 2 月期第 3 四半期は営業損失 29 百万円））

IT 分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社リーディング・エッジ社では、EC マーケティング事業部における不適切な取引が発覚し、過去に遡った決算訂正を行った。今後は IT エンジニアの派遣等のベース事業を強化することにより、収益の改善を目指す方針である。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社 C&R リーガル・エージェンシー社では、弁護士の登録者数が 6,100 名を超え、弁護士の紹介事業が順調に伸長した。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計・経理人材の派遣事業が拡大した。

2014 年 2 月期第 2 四半期実績

2013 年 10 月 10 日、同社は 2014 年 2 月期第 2 四半期決算を発表した。

2014 年 2 月期第 2 四半期実績は、売上高が 10,506 百万円（前年同期比 23.0%増）、営業利益は 742 百万円（同 23.1%増）、経常利益が 743 百万円（同 23.1%増）、四半期純利益は 331 百万円（同 81.7%増）と、新規事業の立上げ負担がありながら増益を達成した。四半期

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

として過去最高の業績となった。医療分野における決算期変更の影響があったことを考慮しても、順調に増収増益を確保した。

通期会社予想に対しての進捗に関しては、営業利益の通期会社予想に対する進捗率は 61%と高いが、第 2 四半期累計では映画関連の一時的な利益が含まれていること、医療分野の決算期変更の影響を考慮すると、計画に対し順調な進捗であったと SR 社はみている。

同社のコメントに基づけば、分野別の概況は以下の通りであった。クリエイティブ分野（日本）および医療分野が好調に推移した。

クリエイティブ分野（日本）
（売上高：6,760 百万円（前年同期比 23.7%増）、営業利益：404 百万円（同 30.3%増））
映像・TV・映像技術関連分野においては、同社独自のリクルーティングによる映像専門社員の活躍を中心に、順調に業容を拡大した。同社は企画・制作協力を担当する番組の増加に対応し、2013 年 7 月に東京都港区に制作ルームを開設、プロデュース機能の強化を図った。また、同社が制作を担当した映画「少年 H」は、 8 月に劇場公開され、当第 2 四半期連結累計期間の業績に寄与した。同作は第 35 回モスクワ映画祭において特別作品賞を受賞し、観客動員数は 140 万人を超えた。同社によれば、「少年 H」を制作したことで、同社の映像制作力に対する評価が高まっており、それが、今後の制作請負の仕事に繋がりつつあるという。

ゲーム分野においては、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイター需要増により売上が増加した。また、人気漫画の世界観を基にしたソーシャルゲームの運営を行ない、収益の多様化に努めた。2014 年 2 月期第 2 四半期累計期間では 3 月に人気漫画「グラップラー刃牙」および「ＲＡＶＥ」をベースとしたソーシャルゲームを 2 タイトルリリースした。

出版分野においては、成長著しい電子書籍事業として、Amazon Kindle を始めとした複数の専用端末に対し同社が取次を行う電子書籍を配信する電子書籍取次事業を行っている（「中長期展望」の項参照）。著名人による電子書籍書き下ろし作品や、人気コミックを取り扱うこと等により、順調に配信数、ダウンロード数が増加している。

また、2013 年 7 月に、グーグル社運営の YouTube 上で展開する「マルチチャンネルネットワーク」として、公式チャンネル「オンラインクリエイターズ」の運用を開始した（「中長期展望」の項参照）。2013 年 8 月末現在で、約 170 人のクリエイターによる動画がアップロードされており、配信総数は 3,000 万回を超えた。

新領域への進出として、同社内に建築分野、ファッション分野におけるエージェンシー事業準備室を設置し、会社設立に向けたマーケティング活動を推進している。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

クリエイティブ分野（韓国）
（売上高：1,448 百万円（前年同期比 33.2%増）、営業利益：3 百万円（同 86.6%減））
TV・映像分野におけるクリエイターの派遣事業が順調に伸長している一方で、企業規模拡大に伴う社会保険料負担の増加等の影響により収益性が低下した。

医療分野
（売上高：1,591 百万円（前年同期比 28.5%増）、営業利益：377 百万円（同 37.6%増））
全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、各医療機関からの医師へのニーズは高く、医師の紹介事業が順調に伸長した。同社においては、京都支社及び南九州支社を新設し、全国 12 箇所の体制を構築したことで、業績は順調に拡大した。

なお、前連結会計年度において、同社は決算日を 12 月 31 日から 10 月 31 日に変更した。当該変更により、当第２四半期連結累計期間は 2013 年２月１日から 2013 年７月 31 日までを連結した。従来は第２四半期に同分野の収益が偏る傾向があったが、当連結会計年度より第１四半期及び第２四半期に同分野の収益が大きく寄与した。同社によれば 2013 年 1 月から 6 月の売上高 1,466 百万円（前年比 18%増）、営業利益 326 百万円（同 18%増）と、決算日変更の影響を除いても同事業は堅調に推移した。

IT・法曹・会計他
（売上高：731 百万円（前年同期比 8.8%減）、営業損失 49 百万円（2013 年 2 月期第 2 四半期は営業損失 3 百万円））
IT 分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社リーディング・エッジ社では、EC マーケティング事業部における不適切な取引が発覚し、過去に遡った決算訂正を行った。今後は IT エンジニアの派遣等のベース事業を強化することにより、収益の改善を目指す方針である。
法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社 C&R リーガル・エージェンシー社では、弁護士の登録者数が 5,800 名を超え、弁護士の紹介事業が順調に伸長した。会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計・経理人材の派遣事業が拡大した。

2014 年 2 月期第 1 四半期実績

2013 年 7 月 4 日、同社は 2014 年 2 月期第 1 四半期決算を発表した。なお、同社は 2013 年 10 月 10 日に 2014 年 2 月期第 1 四半期決算短信の一部訂正を発表した。

2014 年 2 月期第 1 四半期実績は、売上高が 4,805 百万円（前年同期比 18.5%増）、営業利益は 386 百万円（同 137.2%増）、経常利益が 387 百万円（同 136.7%増）、当期純利益は 158 百万円（同 239.8%増）となるなど、第 1 四半期として過去最高の業績を達成した。医療分野における決算期変更の影響があったことを考慮しても、順調な増収増益は確保した。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

通期会社予想に対しての進捗に関しては、営業利益の通期会社予想に対する進捗率は 32%と高いが、医療分野の決算期変更の影響を考慮すると、計画に対し順調な進捗であったと SR 社はみている。

IT・法曹・会計を除く全分野で増収増益となったことに加え、会社予想に対してはクリエイティブ分野（韓国）を除き順調に推移したようだ。同社のコメントに基づけば、分野別の概況は以下の通りであった。

クリエイティブ分野（日本）

（売上高：3,004 百万円（前年同期比 10.8%増）、営業利益：200 百万円（同 15.5%増））

エンタテインメント分野（ゲーム・アミューズメント関連、映像・TV 関連等）、ビジネス分野（Web・モバイル、広告・出版等）ともに増収となり、新規事業の立上げ負担がありながら増益を達成した。

映像・TV 関連においては、TV 番組の内製化傾向のニーズを捉え、同社独自のリクルーティングによる映像専門社員の活躍や人材育成体制に対する評価から、TV 業界における存在感が高まってきているという。その結果、安定的に売り上げを伸ばすことができる体制になっている。なお、同社は株式会社テレビ朝日（東証 1 部 9409）が組成する製作委員会より 2013 年劇場公開映画「少年 H」の制作を受託した。同作品は第 35 回モスクワ映画祭において特別作品賞を受賞した。

ゲーム分野においては、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイター需要増に対し、優秀なクリエイターの発掘、確保、育成に努めているという。さらには、自社開発によるソーシャルゲームを大手のプラットフォームに対して配信し、順次新タイトルのリリースを行っているとしている。特にソーシャルゲーム市場の拡大に合わせ、同社に対する人材及び開発需要が旺盛かつ逼迫的な傾向が続いている。

ビジネス分野では、単純な派遣からクライアント先にコアとなる人材（クリエイター）を長期間派遣し、そのクリエイターを起点に更なる派遣や紹介、あるいは請負といった業務が同社へと来るような仕組みを構築したことが寄与している。必要な人材をグループで提供する一括アウトソーシングの体制が評価され始めているなど、増収傾向が継続している。

電子書籍事業においては、電子書籍化の制作受託及びプラットフォームへの書籍取次を行っている。第 1 四半期ではまだ費用負担が先行しているものの、スマートフォンやタブレット普及拡大、電子書籍専用端末の発売、などにより電子書籍市場拡大の素地は整ってきており、売上が拡大し始めつつある。

クリエイティブ分野（韓国）

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

（売上高：706 百万円（前年同期比 29.8%増）、営業利益：3 百万円（同 67.9%減））
TV 局向けのクリエイターの派遣が引き続き順調に推移した模様である。一方、韓国の売上増大に対して、費用が先行しているために営業利益は計画を若干下回って推移したようだ。

医療分野
（売上高：712 百万円（前年同期比 63.9%増）、営業利益：196 百万円（2013 年 2 月期第 1 四半期は営業損失 15 百万円））
全国各地の慢性的な医師不足・偏在を背景に計画に対し順調な進捗状況であった模様である。決算期変更の影響により前年比で大幅な増収増益となっている。具体的には医師の紹介事業の繁忙期である 4 月の売上を、第 2 四半期から第 1 四半期に計上するよう変更している。ただし、決算期変更の影響を除いても、医療分野は順調な増収増益を維持しているという。

IT・法曹・会計他
（売上高：392 百万円（前年同期比 7.3%増）、営業損失 17 百万円（2013 年 2 月期第 1 四半期は営業損失 8 百万円））
IT 分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社リーディング・エッジ社では、IT エンジニアの派遣等のベース事業を強化することにより、事業再構築を図っている。法曹分野においては弁護士の登録者数が 5,500 名を超え、弁護士の紹介事業が拡大している。また、会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計・経理人材の派遣事業が拡大した。

2013 年 2 月期通期実績

2013 年 4 月 3 日、同社は 2013 年 2 月期通期決算を発表した。なお、同社は 2013 年 10 月 10 日に 2013 年 2 月期決算短信の一部訂正を発表した。

2013 年 2 月期通期実績は、売上高は 17,533 百万円（前期比 13.4%増）、営業利益 992 百万円（同 55.7%増）、経常利益 1,036 百万円（同 49.9%増）、当期純利益が 335 百万円（同 114.1%増）となり、全項目において過去最高の業績となった。

全分野が増収増益となったが、同社のコメントに基づけば、分野別の概況は以下の通りであった。

クリエイティブ分野（日本）
（売上高：11,196 百万円（前期比 11.7%増）、営業利益：621 百万円（同 36.6%増））
エンタテインメント分野（ゲーム・アミューズメント関連、映像・TV 関連等）、ビジネス分野（Web・モバイル、広告・出版等）ともに増収となるなど既存事業が全般的に好調だった。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

映像・TV 分野においては、TV 番組の内製化傾向によるニーズ増加を捉え、同社独自のリクルーティングによる映像専門社員の活躍等により、TV 業界における存在感が高まりつつあるという。また、株式会社テレビ朝日（東証 1 部 9409）が組成する製作委員会より劇場公開映画「少年 H」の制作を受託、2013 年夏の公開予定に向け、順調に制作が進行しているとしている。

ゲーム分野においては、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイター需要増に対し、優秀なクリエイターの発掘、確保、育成に努めているという。さらには、自社開発によるソーシャルゲームを大手のプラットフォームに対して配信し、順次新タイトルのリリースを行っているとしている。

ビジネス分野では、Web サイトを用いたプロモーション等の需要増に対応し、セミナー・イベントを通じた Web クリエイターの育成に努めているほか、大手広告代理店からの受注増加が寄与している模様だ。この点について補足すると、同社は 2008 年のリーマンショック前後から、ビジネス手法を変え始めた。その効果が顕在化し始めた側面もあるようだ。すなわち、以前の単純な派遣からクライアント先にコアとなる人材（クリエイター）を長期間派遣し、そのクリエイターを起点に更なる派遣や紹介、あるいは請負といった業務が同社へと来るような仕組みを構築したことが寄与している。同社はこうした仕組みを TV・映像関連では以前より構築済みであったが、ビジネス分野においては、リーマンショックを機に進めたとし、今後もこうした仕組みを推進していくこと等により、中期的にクリエイティブ分野（日本）の更なる成長が見込めるとみている。

以上が既存事業の概況だが、同社は新規事業として、電子書籍事業、アジアにおける出版エージェンシー事業等を手掛けている。

電子書籍事業においては、専用端末の発売を受けて市場が立ち上がりつつあるなか、電子書籍化の制作受託及びプラットフォームへの書籍取次を行っている。具体的には、2012 年 9 月中旬より楽天株式会社（東証 1 部 4755）の電子書籍「Kobo」、2012 年 12 月より米 Amazon 社の電子書籍「Kindle」にて同社取次による電子書籍の配信が開始した。同社は 2013 年 3 月現在、119 社の出版社と取次契約を締結し、約 18,000 タイトルの配信を行っている。

一方、アジア市場への取組みとしては、日本、中国、台湾、韓国の出版社と出版物のライセンスを仲介する出版エージェンシー事業、北京視易購伝媒科技有限公司との業務提携による TV 通販事業を推進している。中国にて展開する TV 通販事業は、日中間の政治問題もあり、一部進捗に遅れがみられる模様。その分、人的リソースをより出版エージェンシー事業に振り向け、共同出版、作家エージェンシーへの進展も視野に入れた展開を行っていくとしている。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

クリエイティブ分野（韓国）

（売上高：2,208 百万円（前期比 10.0%増）、営業利益：35 百万円（同 17.4%減））

TV 局向けのクリエイターの派遣が引き続き順調に推移。ただし、競合激化による影響を受け、利益率が抑制された格好となっている。今後は、クリエイティブ分野（日本）と協働による出版エージェンシー事業を推進し、日本の著名経営者による著書の韓国における翻訳出版権を仲介する等、収益の多様化を図っていく意向である。

医療分野

（売上高：2,535 百万円（前期比 17.7%増）、営業利益：339 百万円（同 46.6%増））

全国各地の慢性的な医師不足、地域的な偏在、診療科の偏在を背景に、各医療機関からの医師へのニーズは高く、上記の通り、好調な実績となった。また、2013 年 2 月期中には、それまでの 7 拠点に加え新たに 3 拠点（北関東支社（大宮市）、四国支社（高松市）、沖縄事務所（那覇市））を増設している。同社はこうした営業基盤強化の効果が、2014 年 2 月期より顕在化してくるとみている。

なお、医療分野を手掛けるメディカル・プリンシプル社は決算日を 12 月 31 日から 10 月 31 日に変更、13 ヵ月間を連結している。

IT・法曹・会計他

（売上高：1,680 百万円（前期比 20.3%増）、営業損失 12 百万円（2012 年 2 月期は営業損失 102 百万円））

IT では Android 技術者の育成等により、市場ニーズに合わせたエンジニアの輩出に注力した。法曹分野においては弁護士の登録者数が 5,000 名に達し、弁護士の紹介事業が拡大している。また、会計分野では会計・経理人材の派遣・紹介事業が順調に拡大している模様だ。

2012 年 2 月期通期実績

2012 年 4 月 5 日、同社は 2012 年 2 月期通期決算を発表した。

2012 年 2 月期通期の売上高は 15,458 百万円（前年比 9.3%増）、営業利益は 637 百万円（同 122.2%増）、経常利益は 691 百万円（同 130.3%増）、当期純利益は 156 百万円（同 75.6%増）となった。

同社グループのネットワークする、クリエイター、医師、IT エンジニア、弁護士、会計士等、専門的な知識を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、グループ全社にて事業が好調に推移した。同社のコメントに基づけば、分野別の概況は以下の通りであった。

クリエイティブ分野（日本・韓国）

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

（売上高：12,026 百万円（前年比 8.1%増）、営業利益：496 百万円（同 119.6%増））
国内
エンタテインメント分野（ゲーム・アミューズメント関連、TV・映像関連等）、ビジネス分野（Web、広告・出版等）ともに増収増益となった。

ゲーム・アミューズメント関連（クリーク・アンド・リバー社単体売上構成比約 20%）では、オンライン/ソーシャルゲーム市場が拡大する中、同社に対する人材需要も旺盛となり、売上が大幅に増加した。また、TV・映像関連（同構成比約 30%）においては、TV 局の番組制作の内製化傾向が強まる中、（同社に登録している）クリエイターの地上波テレビ番組での実績やスキル向上などが評価され、同社へのニーズが高まっているとのことだ。同社は、TV・映像関連について、今後もこうした傾向が続き、安定的な成長が続くとみている。

ビジネス分野においては、主に企業の人材需要の回復傾向とともに各種求人広告サイト等のコンテンツ制作需要が増加、収益改善につながった模様だ。同社によれば、リーマンショック後の業績悪化局面では、こうした求人広告サイト等からのコンテンツ制作需要が落ち込んだものの、その後緩やかに回復傾向にあるとのことだ。また、電子書籍市場において、2011 年 7 月より電子書籍制作の最適化サービスを開始、出版社等からの旺盛なニーズに対応している模様。また、電子書籍配信の大手プラットフォームより電子化及び取次契約を受託したとのことである。同社は、この「プラットフォーム」の名称を明らかにしていない。

韓国
韓国メディア法改正（2011 年 7 月）によって、韓国国内で新聞社と通信社が放送事業に進出することが可能となったことから TV 局が増加（6 局増加）。この機会を捉えることによって、TV 局向けのクリエイターの派遣を伸長させることができたとのことである。もっとも、外国為替市場において、ウォン安・円高傾向にあったため、クリエイティブ分野（韓国）の売上高、営業利益は現地通貨ベースではより高い伸びを示しているものの、円換算ではよりマイルドな伸びに留まった。

医療分野
（売上高：2,154 百万円（前年比 9.8%増）、営業利益：231 百万円（同 71.9%増））
同社は、東日本大震災の影響を一部事業活動において受けたものの、全国各地での慢性的な医師不足を背景に、各医療機関からの医師へのニーズは引き続き高く、医師の紹介事業が順調に伸長したとしている。また、医師向け転職情報サイト「MediGate（メディゲート）」や臨床研修病院情報検索サイト「レジナビ」等、医療業界の情報・人材交流の場を提供する事業も順調に成長し、収益に貢献しているとのことだ。同社は、医療分野については今後もこうした状況が継続し、安定的な成長が可能とみている。

ちなみに、同社は 2009 年 12 月より看護師を対象としたエージェンシー事業（看護師事業）を開始した。医療分野に関しては、2011 年 2 月期に当該事業の開始に伴う広告宣伝費や人員

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

増での営業利益水準が押し下げられた側面もある。2012 年 2 月期に関しても、看護師事業の黒字化は実現していないが、上記医師紹介事業の伸長等もあって、医療分野の収益は大幅に改善した模様だ。

IT・法曹・会計他

（売上高：1,396 百万円（前年比 3.0%増）、営業損失 102 百万円（前年は営業利益 12 百万円）

IT 分野では、2011 年 2 月期に組成・開始したビジュアライゼーション事業における 3DCG による可視化ソリューションの技術が高く評価され、公的機関を中心に受注が進んだとのことだ。営業利益は、IT 分野で震災の影響による納品の遅延等の影響から、第 3 四半期累計期間までにおいては赤字であったが、通期では黒字化、増益を達成した格好だ（新規事業も当該分野に含まれるため、上記数値は営業損失の計上となっている）。営業利益の内訳は、IT 分野、会計分野がほぼ同程度であり、法曹分野がわずかながらも営業損失の状態とのことである。ちなみに、震災影響による納品の遅延影響は一部残存しており、2013 年 2 月期に持ち越しとなった面もあるようだ。

2011 年 2 月期通期実績

2011 年 4 月 7 日、同社は 2011 年 2 月期の決算を発表した。

売上高は前年比 8.3%増収。クリエイティブ分野（日本）を始め、全分野が増収となった。一方、営業利益は前年比 102.1%増であった。クリエイティブ分野（日本）や IT・法曹・会計他などが前年の営業赤字から営業黒字に転じたことが寄与した格好だ。

計画対比では、売上高、経常利益が概ね計画通りとなった一方、当期純利益は計画を下回った。

クリエイティブ分野・日本

売上高は 9,311 百万円（前年比 4.5%増）となった。売上高は前年より 400 百万円増加したが、増収の内訳はエージェンシー事業が 172 百万円、プロデュース事業が 228 百万円であった。営業利益は 184 百万円（前年は 35 百万円の営業損失）であった。新規事業投資として、中国や EC 事業に投資を約 90 百万円行っており、この分が減益要因となっているものの、前述した増収がより大きく寄与し、大幅な営業増益となった。

クリエイティブ分野・韓国

売上高は 1,811 百万円（前年比 14.9%増）、営業利益は 42 百万円（前年比 156.6%増）であった。クリエイターの派遣数が増加し、エージェンシー事業が増収となったことが寄与した。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

医療分野

売上高は 1,961 百万円と前年比 4.0%増となったが、新規事業投資に伴い 110 百万円（看護師事業への投資や東京・大阪オフィスの移転・増床）、既存事業強化のための人員増（6 人）に伴い 26 百万円がそれぞれ費用に計上されたことによって、営業利益は前年比 49.2%減の 135 百万円となった。

IT・法曹・会計分野

売上高は 1,355 百万円（前年比 57.0%増）となった。売上高は前年より 491 百万円増加したが、増収の内訳は IT 分野のエージェンシー事業が 96 百万円、IT 分野の新規事業（ビジュアライゼーション事業）が 232 百万円、会計分野の新規連結化（ジャスネットコミュニケーションズ株式会社の連結化）が 143 百万円となっている。営業利益は 11 百万円（前年は 26 百万円の営業損失）であった。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

その他情報

沿革

同社は、元々フリーランスのクリエイターであった井川社長が、「クリエイターの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」を 2 大ミッションとして掲げ、1990 年 3 月に創業。当初、映像分野におけるエージェンシー事業からスタート、その後、Web・モバイル等へとクリエイティブ分野の領域を拡大した。また、同社のビジネスモデルは、クリエイターのみならず、多くの「専門家」に対して適用可能との考えの下、医師、IT エンジニア、弁護士、会計士へと分野を広げてきている。

ニュース&トピックス

2014 年 4 月
2014 年 4 月 3 日、同社は、2014 年 2 月期通期決算を発表した。

同日、同社は 2014 年 2 月期の 1 株当たり期末配当予想を前回予想より 1 円増額の 5 円に修正した。

2013 年 12 月
2013 年 12 月 25 日、同社は、株式会社インター・ベル（以下、インター・ベル社）の第三者割当増資引受および子会社化について発表した。

同社によれば､2014 年 2 月期より新たに事業を開始したファッション分野の成長をはかることを目的に、同分野での実績があるインター･ベル社の第三者割当増資を引き受け、連結子会社化するとのこと。

移動する子会社の概要
- 商号：株式会社インター・ベル
- 設立：2005年10月17日
- 事業内容：アパレル向け人材サービス、教育、コンサルティング

2013 年 9 月期の経営成績
- 売上高：496百万円
- 営業利益：0百万円
- 当期純利益：-11百万円
- 総資産：120百万円
- 純資産：10百万円

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

払込期日、取得後株式数、異動後の所有割合
- 払込期日：2013年12月27日
- 取得株式数：13,000株（取得価額99,840,000円）
- 異動後の所有割合：90.9%

2013 年 9 月

2013 年 9 月 27 日、同社は、連結子会社における不適切な取引及び会計処理に関する内部調査報告について発表した。

2013 年 8 月 30 日発表の連結子会社における不適切な取引及び会計処理に関して、本日、同社は連結子会社リーディング・エッジ社（以下、「LE 社」という）における不適切な取引につき、内部調査委員会より調査報告書を受領した。同社によれば、LE 社 EC マーケティング事業部において、循環取引を含む架空取引を識別した。過去の財務諸表作成時においては、当該事実が認識されておらず、適切な会計処理がされていなかったとのこと。

調査により判明した不適切な取引の事実を反映させたことによる連結業績への影響額は、以下の通りである。

2012 年 2 月期通期訂正後
売上高：15,458 百万円（訂正前 15,783 百万円、影響額-324 百万円）
営業利益：637 百万円（同 675 百万円、同-38 百万円）
経常利益：690 百万円（同 729 百万円、同-38 百万円）
当期純利益：156 百万円（同 253 百万円、同-97 百万円）
総資産：5,752 百万円（同 5,957 百万円、同-205 百万円）
純資産：3,446 百万円（同 3,613 百万円、同-167 百万円）

2013 年 2 月期通期訂正後
売上高：17,532 百万円（訂正前 18,998 百万円、影響額-1,466 百万円）
営業利益：989 百万円（同 1,045 百万円、同-55 百万円）
経常利益：1,033 百万円（同 1,089 百万円、同-55 百万円）
当期純利益：366 百万円（同 471 百万円、同-104 百万円）
総資産：6,922 百万円（同 7,237 百万円、同-314 百万円）
純資産：3,806 百万円（同 4,100 百万円、同-293 百万円）

2014 年 2 月第 1 四半期訂正後
売上高：4,805 百万円（訂正前 4,984 百万円、影響額-179 百万円）
営業利益：386 百万円（同 394 百万円、同-8 百万円）

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

経常利益：386 百万円（同 395 百万円、同-8 百万円）
当期純利益：180 百万円（同 209 百万円、同-28 百万円）
総資産：7,183 百万円（同 7,524 百万円、同-340 百万円）
純資産：3,954 百万円（同 4,276 百万円、同-322 百万円）

再発防止のために、同社はグループ全体の内部統制機能の向上を図る方針である。また、当該不適切な取引の LE 社における関係者に対し厳重な処分を行うとともに、グループ統制の観点から同社役員に対しても役員報酬の減額処分を行う。

なお、同社によれば当期における影響額は限定的であり、2014 年２月期の会社予想に関する修正はない。

2013 年 8 月
2013 年 8 月 30 日、同社は、連結子会社における不適切な取引及び会計処理に関して発表した。

同社によれば、同社連結子会社であるリーディング・エッジ社において、一部の取引先との不適切な取引及び会計処理が行われていた疑いが発覚した。この不適切な取引及び会計処理による損失額は精査中であるが、未回収債権に関して約３億円程度の損失が発生する可能性がある。

現在、同社において調査を実施中であるが、事実関係の究明を行うとともに今後の対策を検討するために、正式に当社代表取締役を委員長とし、外部専門家（弁護士及び公認会計士）も委員として加えた内部調査委員会を設置した。

2014 年２月期業績及び過年度の財務諸表に与える影響額については、現在精査中であり、修正及び訂正の必要性が生じた場合には、判明次第開示する方針である。なお、過年度への影響は、最大でも過去２連結会計年度分を想定しており、その影響額は限定的と考えているとのこと。

なお、2014 年２月期第２四半期決算短信及び四半期報告書に関しては、必要な手続きを行った上で、45 日以内に適切に開示・提出を行う予定である。

2013 年 2 月
2013 年 2 月 27 日、同社はファッション・クリエイター・エージェンシー事業を本格的に開始すると発表した。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

同社は、ファッション・デザイナーのエージェンシー事業を本格的に開始するために、社内にファッション・クリエイター・エージェンシー準備室を設置し、ファッション・デザイナー業界のマーケティング活動を開始したとしている。

サービスメニューとしては、国内外のデザイン案件のプロデュース（案件の請負と紹介等）、デザイナーの紹介・派遣等を予定しているという。また、海外でのプロデュースとして、上海、北京、ソウルの現地法人や台湾、東南アジア等の関連する企業からファッション情報を収集し、日本のデザイナーに多くのプロジェクトを積極的に紹介していきたいとしている。準備室を開設する前から、数多くの案件情報が寄せられていたことが、今般の事業開始のきっかけの一つとなったようだ。

2013 年 1 月
2013 年 1 月 31 日、同社は株式分割及び単元株制度の採用について発表した。

同社は 1 株を 100 株に分割するとともに、単元株制度の採用を行う。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はない。

- 株式分割

2013 年 2 月 28 日を基準日、2013 年 3 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 100 株の割合をもって分割する（発行済株式数は 226,090 株から 22,609,000 株へ）。

- 単元株制度の採用

単元株制度を採用。2013 年 3 月 1 日を効力発生日として、単元株式数を 100 株とする。

2013 年 1 月 16 日、同社は建築エージェンシー事業を本格的に開始すると発表した。

同社は、建築エージェンシー事業を行う事業会社を来春に設立する予定であり、そのために既に同社内に建築エージェンシー準備室を設置し、建築業界のマーケティング活動を開始したとしている。建築関連の仕事情報を提供する建築士専用 Web サイトの構築等を行っていく模様である。

サービスメニューとして、国内外の建築案件のプロデュース（案件の請負と紹介等）、建築士の紹介・派遣等を行っていくとしている。海外でのプロデュースにおいては、上海、北京、ソウルの現地法人や、台湾、東南アジア等の関連企業から建築情報を収集し、日本の建築士にプロジェクトを紹介していくという。準備室を開設する前から、数多くの案件情報が寄せられていたことが、今般の事業開始のきっかけの一つとなったようだ。実際、2010 年に台湾九份地区の土地開発「九份造像城市」プロジェクトにおいて、日本を代表する 4 名の建築家

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

とプロジェクトチームを編成し、第一期開発の基本設計を完成させている。

2013 年 1 月 10 日、同社は 2013 年 2 月期通期会社予想及び配当予想の修正を行った。

2012 年 9 月

2012 年 9 月 27 日、同社は 2013 年 2 月期第 2 四半期累計期間（上期）及び通期会社予想の上方修正を発表した。

2013 年 2 月期上期および通期会社予想の上方修正は下記の通り。

2013 年 2 月期上期
- 売上高：9,000百万円（当初予想8,000百万円）
- 営業利益：600百万円（同450百万円）
- 経常利益：600百万円（同450百万円）
- 純利益：250百万円（同200百万円）

上期の会社予想修正理由は、全セグメントで事業が好調に推移、前年を上回る業績を達成し、期初計画を上回る見込みとなったためとしている。

2013 年 2 月期通期
- 売上高：17,500百万円（当初予想17,000百万円）
- 営業利益：900百万円（同800百万円）
- 経常利益：900百万円（同800百万円）
- 純利益：400百万円（同350百万円）

一方、通期会社予想は、上期業績予想の上方修正を反映したものの、足下の経済環境が不透明感を増していることを鑑み、小幅な修正に留めたとしている。

2012 年 1 月

2012 年 1 月 27 日、同社は 2012 年 2 月期期末配当金を前回予想の 100 円から 200 円に増額修正すると発表した。今回の増額修正の理由として、同社は 2012 年 2 月期通期業績が従来予想を上回って推移していること等を挙げている。

2012 年 1 月 12 日、同社は 2012 年 2 月期第 3 四半期決算及び通期会社予想の上方修正を発表した。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

2011 年 10 月
2011 年 10 月 6 日、同社は 2012 年 2 月期第 2 四半期決算を発表した。

2011 年 9 月
2011 年 9 月 28 日、同社は 2012 年 2 月期第 2 四半期累計期間及び通期業績予想を上方修正した。

修正内容は下記の通りである。

2012 年 2 月期上期
- 売上高：7,700百万円（前回予想7,200百万円）
- 営業利益：400百万円（同150百万円）
- 経常利益：400百万円（同150百万円）
- 純利益：150百万円（同30百万円）

2012 年 2 月期通期
- 売上高：15,000百万円（前回予想14,500百万円）
- 営業利益：550百万円（同300百万円）
- 経常利益：550百万円（同300百万円）
- 純利益：220百万円（同100百万円）

同社は上期業績予想の修正の理由は、期初に東日本大震災が与える影響を計りかねる状況であったため、2011 年 2 月期実績を目安として会社予想を設定したが、上期実績が予想を上回る見込みとなったためと述べている。また、通期業績予想の上方修正については、上期業績予想の修正を反映させたためとコメントしている。

2011 年 9 月 21 日、同社は中国の北京視易購伝媒科技有限公司と、テレビを通じた通販事業における日本企業及び日本商品に関する独占窓口契約を締結したと発表した。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

2011 年 6 月

2011 年 6 月 29 日、同社は 2012 年 2 月期第 2 四半期累計期間（上期）の会社予想の上方修正を発表した。

2012 年 2 月期第 2 四半期累計期間（上期）会社予想
- 売上高：7,200百万円（期初予想7,000百万円）
- 営業利益：150百万円（同100百万円）
- 経常利益：150百万円（同100百万円）
- 純利益：30百万円（同20百万円）

同社は、会社予想を上方修正した理由として、期初予想発表時点では東日本大震災が同社に与える影響に対する不透明感があったが、第 1 四半期において事業が堅調に推移したためであるとコメントしている。

純利益の上方修正額が経常利益に比して小幅に留まっているが、この理由は、東日本大震災の影響により、保有有価証券の価格が著しく下落したものについて、第 1 四半期で減損処理を行い、投資有価証券評価損 51 百万円を特別損失として計上する見込みとなったためとであるとのことだ。

2012 年 2 月期通期の会社予想に関しては、変更されていない。

2011 年 3 月

2011 年 3 月 16 日、同社は、3 月 11 日に発生した「東日本大地震」の 2011 年 3 月 16 日時点における影響について、下記のようにコメントを発表した。

被害の状況

同社の連結子会社である株式会社メディカル･プリンシプル社仙台支社が入居する社屋に一部被害が出ているが、重大な影響を及ぼす被害は出ていない。

業績への影響

今回の地震で同社が直接的に受けた被害は少なく、現時点で業績に与える影響は軽微。余震等で新たな災害が起きた場合には改めて報告する予定。

注：同社は、「東日本大震災の被災者・被災地への支援」についてホームページ上にて別途開示している。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

大株主

大株主上位10名	所有株式数の割合
株式会社シー・アンド・アール	29.31%
井川　幸広	20.58%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.47%
澤田　秀雄	2.54%
Northern Trust Co. (AVFC) Re Fidelity Funds	1.55%
依田　巽	1.37%
斑目　力曠	1.24%
Mellon Bank Treaty Clients Omnibus	1.15%
添田　和宏	1.03%
福田　浩幸	1.00%

出所：会社データよりSR社作成。

2014年2月末現在

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

企業概要

企業正式名称	本社所在地
株式会社クリーク・アンド・リバー社	102-0083 東京都千代田区麹町 10 番 9 号　C & R グループビル
代表電話番号	**上場市場**
03-4550-0011	JASDAQ スタンダード
設立年月日	**上場年月日**
1990 年 3 月 20 日	2000 年 6 月 19 日
HP	**決算月**
http://www.cri.co.jp/index.html	2 月
IR コンタクト	**IR ページ**
	http://www.cri.co.jp/stockholders/
IR メール	**IR 電話**

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

会社概要

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

SR社の現在のレポートカバレッジは次の通りです。

アートスパークホールディングス株式会社
あい ホールディングス株式会社
アクリーティブ株式会社
株式会社アクセル
アニコムホールディングス株式会社
株式会社アバンショップホールディングス
アンリツ株式会社
イオンディライト株式会社
株式会社イエローハット
株式会社伊藤園
株式会社インテリジェント　ウェイブ
株式会社インフォマート
株式会社エス・エム・エス
SBSホールディングス株式会社
エレコム株式会社
エン・ジャパン株式会社
株式会社オンワードホールディングス
株式会社ガリバーインターナショナル
キヤノンマーケティングジャパン株式会社
KLab株式会社
グランディハウス株式会社
株式会社クリーク・アンド・リバー社
ケネディクス株式会社
株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス
ケンコーコム株式会社
コムシスホールディングス株式会社
株式会社ザッパラス
サトーホールディングス株式会社
株式会社サニックス
株式会社サンリオ
Jトラスト株式会社
GCAサヴィアン株式会社
シップヘルスケアホールディングス株式会社
株式会社ジェイアイエヌ
ジャパンベストレスキューシステム株式会社
スター・マイカ株式会社
株式会社スリー･ディー･マトリックス
株式会社ダイセキ
株式会社高島屋
タキヒヨー株式会社
株式会社多摩川ホールディングス
株式会社チヨダ
DIC株式会社
株式会社デジタルガレージ
株式会社TOKAIホールディングス
株式会社ドリームインキュベータ
株式会社ドン・キホーテ
内外トランスライン株式会社
ナノキャリア株式会社
日進工具株式会社
日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
日本駐車場開発株式会社
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
株式会社ハピネット
パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社
株式会社バルス
ピジョン株式会社
フィールズ株式会社
株式会社フェローテック
フリービット株式会社
株式会社ベネフィット・ワン
株式会社ベリテ
株式会社ベルパーク
松井証券株式会社
株式会社マックハウス
株式会社 三城ホールディングス
株式会社ミライト・ホールディングス
株式会社メディネット
株式会社モブキャスト
株式会社夢真ホールディングス
株式会社ラウンドワン
リゾートトラスト株式会社
株式会社良品計画
レーザーテック株式会社
株式会社ワイヤレスゲート

※投資運用先銘柄に関するレポートをご所望の場合は、弊社にレポート作成を委託するよう
各企業に働きかけることをお勧めいたします。また、弊社に直接レポート作成をご依頼頂くことも可能です。

ディスクレーマー

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものでもありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。
本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。
SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与えうる利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

連絡先

http://www.sharedresearch.jp
Email: info@sharedresearch.jp

株式会社シェアードリサーチ
東京都文京区千駄木 3-31-12
電話番号　(03) 5834-8787

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved